

潮見市営住宅B棟建設電気設備工事

[illegible]

工 事 概 要

1 工事名称

潮見市営住宅（B棟）建設工事（電気設備工事）

2 工事場所

北海道網走市潮見6丁目5.6

3 工事内容

工事種目	新築	用途地域等	第一種中高層住居専用地域
構造／階数	RC造 地上3階建	敷地面積	m ²

		計画部分	既設部分	合 計	備 考
建築面積		1,047.09 m ²	m ²	1,047.09 m ²	
建ぺい率		%≦ 62.92%			
各階床面積	1階	991.15 m ²	m ²	991.15 m ²	
	2階	975.24 m ²	m ²	975.24 m ²	
	3階	975.24 m ²	m ²	975.24 m ²	
自転車置場		17.64 m ²	m ²	17.64 m ²	
延べ床面積		2,959.27 m ²	m ²	2,959.27 m ²	
容積率		%≦ 229.25 %			

4 しゅん功期限 契約に示す着手日から令和7年3月まで

5 部分引渡し 部分引渡しの時期：令和 年 月 日まで

部分引渡しの範囲

6 別途工事

本工事に関係のある工事は下記のとおりである。

・建築主体工事（

）令和 6年 12月着手予定

・機械設備工事（

）令和 6年 12月着手予定

・外構工事（

）令和 6年 10月着手予定

・地中熱工事（

）令和 年 月 旬着手予定

・

工事（

）令和 年 月 旬着手予定

・

工事（

）令和 年 月 旬着手予定

※下記●は工事対象範囲を示す。

	項目	工種	建築	電気	空調暖房	衛生	備考
1	躯体の設備配管用のスラブ、箱抜等及びモルタル等の充填		○	●	●	●	
2	上記の補強		●	○	○	○	
3	鉄骨貫通スリーブ		○	●	●	●	
4	上記の補強		●	○	○	○	
5	設備機器用、天井、壁、床下地の開口		●	○	○	○	
6	上記の補強		●	○	○	○	
7	設備機器用 天井、壁、床の仕上げる切込		○	●	●	●	
8	上記の補強		●	○	○	○	
9	天井点検口、床点検口の取付		●				
10	上記の開口補強		●				
11	既製流し台、コンロ台、吊戸棚		●	○			
12	上記の給排水配管接続及び排水トラップ		○			●	
13	製作流し台		●			○	
14	上記の給排水配管接続及び排水トラップ		○			●	
15	厨房器具		○			○	
16	上記の給排水配管接続及び排水トラップ		○			○	
17	ルーフドレン排水金物		○			●	
18	上記の縦樋		○			●	
19	ルーフドレン躯体廻り補強		●			○	
20	ユニットバス、ユニットシャワー等の本体		●				
21	上記の混合水栓		○			●	
22	エレベーター本体		●				
23	エレベーターへの電源供給			●			
24	エレベーターインターホン等の配管・配線			●			
25	エレベーター遠隔監視装置までの電話用の配管・配線			●			
26	エレベーター昇降路内の煙感知器			●			
27	防火戸用煙感知器、自動閉鎖装置			●			
28	水道検針盤						
29	水道検針盤への 配線接続			○		●	
30	灯油集中盤						

31	灯油集中盤への配線接続					
32	設備機器用基礎	●	○	○	○	
33	上記の振動緩衝材	○	●	●	●	
34	屋内配線用ビット及び蓋	●	○			
35	換気取付用の穴明け及び枠	●		○		
36	上記のセルフード及び防雪フード	○		●		
37	外壁面入排気ガラリ及び防風板	●	○	○		
38	靴ふきマット下排水	○			●	
39	化粧鏡	●			○	
40	ストープスリーブ					
41	レジスター	●		○		
42	洗面化粧台	○		○		
43						
44						
45						
46						
47						
48						
49						
50						

Ⅱ．各 工 事

1. 図面(工事数量総括表を含む)及びこの特記仕様書に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書 令和4年版(各工事編)」(以下「標準仕様書」という)、「公共建築改修工事標準仕様書 令和4年版(各工事編)」(以下、「改修標準仕様書」という)、「建築物解体工事共通仕様書 令和4年版」(以下「解体共通仕様書」という)及び「北海道建設部土木工事共通仕様書(令和4年10月版)」による。

2. 特記事項の適用については次による。

イ.章は○印を、項目は △印を塗りつぶしたものを適用する

ロ.特記事項は○印を塗りつぶしたものを適用し、塗りつぶしない場合は * 印をつけたものを適用する。

ハ.特記事項で○印を塗りつぶしたものと、㊦ 印のつけたものがある場合は、共に適用する。

ニ.特記事項に記載の()内表示番号は、標準仕様書の該当項目、該当図又は該当表を示す。

3. この特記仕様書に施工部位の記載のないものは図面によるものとする。

4. 本工事における工事監理業務委託の有無 * 有 ○ 無

5. 工期前に工事が完成する場合の、共通仮設費等の減額分の合計額が工事費の1／100を超える場合は、発注者と受注者が協議し工事請負額を減額できることとする。

6. 工事に係る留意事項及び施工条件は、次のとおりとする。

	項目	特記事項												
●1章 一般共通事項	▶ 1. 道産材等の優先使用	本工事に使用する主要資材は、道産資材及び北海道認定リサイクル製品を使用するよう努めること。(木材及び木材製品は除く。)												
	▶ 2. 環境への配慮	受注者は本工事において、次の(1)から(4)を順守するとともに、北海道公共建築工事シックハウス対策マニュアルに基づき工事を行うこと。 <div>(1)化学物質を放散させる建築材料等(※1) 本工事に使用する建築材料等は、測定対象化学物質を含有していないものを基本とし、安全データシート(SDS)や成分組成表により確認を行うほか、次の1)から3)を満たすものとする。<div>1)ホルムアルデヒド放散建築材料に指定されている材料は、JIS又はJASに定められたF☆☆☆☆を使用する。ただしF☆☆☆☆の 材料がない場合は監督職員と協議すること。</div><div>2)接着剤は、フタル酸ジエー n－ブチル及びフタル酸ジエー2－エ チルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑性剤を使用している環境対応型(配慮型)のものとする。</div><div>3)家具、建具類及び二次製品は、測定対象化学物質を含有しないか含有が極めて少ないものとする。</div>※1 化学物質を放散する建築材料等 合板／木質系フローリング／構造用パネル／集成材／単板積層材／MDF／パーティクルボード／その他の木質建材／ユリア樹脂板／壁紙／保温材／緩衝材／断熱材／接着剤／塗料／仕上材料／表面処理用木材保存(防腐・防蟻)剤</div> <div>(2)環境物品等の調達 本工事の資材等に係る環境物品等の調達は、北海道グリーン購入基本方針に基づく平成25年度環境物品等調達方針により行うよう努める。 同調達方針の公共工事の配慮事項「資材(材料及び機材を含む)の梱包及び容器は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷軽減に配慮されていること。」に留意すること。</div> <div>(3)工事中の留意事項 1)換気の励行 工事期間中は、室内や足場内等の通風、換気を十分に行い、室内に放散された化学物質を室外に放出させること。 2)施設利用者にシックハウスを発症した場合の措置 改修工事期間中に当該施設利用者がシックハウス症候群となった場合は、監督職員に速やかに報告するとともに、監督職員、施設管理者と連携を図りながら原因究明に努めること。 また、施設管理者へ建築材料等の情報提供やVOC測定を行うなど監督員と協議の上、必要な措置を行うこと。 (4)室内空気中の化学物質の濃度測定 室内空気中の化学物質の濃度を測定し、厚生労働省の指針値以下であることを確認の上、報告すること。</div>												
【測定対象化学物質の種類及び指針値(5項目)】														
<table><tr><td>測定対象化学物質</td><td>厚生労働省の指針値(25℃の場合)</td></tr><tr><td>ホルムアルデヒド</td><td>0.08ppm (100μg/m3)</td></tr><tr><td>トルエン</td><td>0.07ppm (260μg/m3)</td></tr><tr><td>キシレン</td><td>0.20ppm (870μg/m3)</td></tr><tr><td>エチルベンゼン</td><td>0.88ppm (3, 800μg/m3)</td></tr><tr><td>スチレン</td><td>0.05ppm (220μg/m3)</td></tr></table>			測定対象化学物質	厚生労働省の指針値(25℃の場合)	ホルムアルデヒド	0.08ppm (100μg/m3)	トルエン	0.07ppm (260μg/m3)	キシレン	0.20ppm (870μg/m3)	エチルベンゼン	0.88ppm (3, 800μg/m3)	スチレン	0.05ppm (220μg/m3)
測定対象化学物質	厚生労働省の指針値(25℃の場合)													
ホルムアルデヒド	0.08ppm (100μg/m3)													
トルエン	0.07ppm (260μg/m3)													
キシレン	0.20ppm (870μg/m3)													
エチルベンゼン	0.88ppm (3, 800μg/m3)													
スチレン	0.05ppm (220μg/m3)													
濃度測定 ● 行う ○ 行わない 測定箇所 (8)箇所 ※測定する位置は、図示による。 測定回数 * 1回 ○ 2回 測定時期 ※測定を行う時期は、監督職員の指示による。 測定方式 拡散法(パッシブ方式)または厚生労働省が示す標準的な測定方法(アクティブ方式)により実施すること。 分析方法 厚生労働省の示している分析方法による。 (測定時の平均室温が20度に満たない場合は、厚生労働省が示す温度、湿度による補正(ホルムアルデヒド)を行うこと。														
▶ 3. 地域材の優先使用	本工事に使用する木材または木材を原料とする資材を使用する場合は、地域材を優先的に使用することとし、使用した材料の種類、産地等を監督職員に報告すること。 地域材とは、新得町の森林で産出され、道内で加工された木材をいう。													
▶ 4. 合法木材の使用	木材又は、木材を原料とする資材を使用する場合は、間伐材や合法性の証明された材を使用すること。また、木材の合法性の証明は、「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」(平成18年2月林野庁)に準拠し、資材納入業者から証明を受けるとともに、証明書類を工事完了年度から起算して5年間保存すること。													
▶ 5. 特別な材料の工法	設計図書等に指定されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法とする。													
▶ 6. 品質計画	建築基準法に定められた区分等 ・風速 (V ₀ ＝30m/s) ・地表面粗度区分 (ⅠⅡ●ⅢⅣ) ・垂直積雪量 (100cm)													
▶ 7. 施工図等	各工事の施工に先立ち、各施工図の基準図となる総合図を作成する。 総合図は施工図作成に先立ち、建築、設備、その他、別途発注工事請負者の情報を全て盛り込み、それらの接点の細部調整を行うためのものとする。 監督職員の指示により、建築工事請負者が元図(平面図、展開図、天井伏図等)を作成する。 設備その他の各関連工事各施工者は、協力して各工事の機器類等を元図に記載し、相互調整を行う。													

▶ 8. 疑義	本工事施行中に生じた疑義は、請負者において質問を行い、記録書として作成する。設計図書に標準的な部分を表示した場合、これに準ずる他の部分も標準的な部分に見做って施工するものとする。
▶ 9. 軽微な変更	納まり、取合いのための変更、または多少の員数の増減等、軽微な変更は請負金額の範囲内において施工するものとする。
▶ 10. 工事写真	工程写真及び完成写真は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「工事写真の撮り方」による。
▶ 11. 技能士	(1)技能士の適用は次の職種とし、従事する技能士の氏名・職種及び資格を記載した書面により監督職員に報告する。ただし、作業の軽微なものは、監督職員との協議により省略することができる。 <職種> 型枠施工・鉄筋施工・防水施工・内装仕上施工・サッシ施工・ガラス施工 表装・塗装・建築板金・スレート施工・石材施工・建築大工・とび・左官 ブロック建築・タイル張・ALCパネル施工・カーテンウォール施工・造園・樹脂接着剤注入施工・コンクリート圧送施工・レンガ積み施工・冷凍空調調和機器施工・建築配管・熱絶縁施工・建築板金(ダクト板金) (2)技能士は、職業能力開発促進法による1級、2級若しくは単一等級の資格を有し、地域技能士会の発行する資格証明書又は、技能 検定合格書の写し或いは、技能士手帳の写しを上記(1)の書面に添付する。 (3)技能士は、適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業するとともに、他の技能者に対して、施工品質の向上を図るための作業指導を行う。
▶ 12. 施工中の安全確保及び環境保全等	受注者は、標準仕様書に定められた安全確保及び環境保全等のほか、特に次の事項に留意し、工事現場の事故防止に努める。 (1) 労働者の安全衛生教育の徹底を行う。 (2) 工事現場の安全パトロールの励行を行う。 (3) 建設機械器具などの危害防止措置の徹底を行う。 (4) 第三者に災害を及ぼしてはならない。 (5) 公害防止に努める。 (6) 公道の汚染防止に努める。 (7) 善良な管理者の注意をもってしても、災害又は公害の発生の恐れがある場合の処置は、監督職員と協議する。
▶ 13. 交通安全管理	受注者は、工事の施工中の交通事故防止のため交通安全管理に努め、次の事項を遵守する。 (1)工事着工時に当たり、出来るだけ速やかに工事の施工中の交通安全管理計画を策定し監督職員に提出する。 なお、計画の策定は資材搬出入運行路線・点検体制・その他車両運行に係る安全対策等について道路管理者等関係機関と十分な事前協議を行い、以後も常に連絡を密にとりながら適切な処置を講じるものとする。 (2)常に下請負人も含め工事施工中の交通安全管理状況の把握に努め、管理状況を適宜監督職員に報告する。 (3)工事に関連して交通事故が発生したときは速やかに書面により監督職員に報告する。 (4)運搬には、許可業者を選定するなどして、過積載又は過労運転等に伴う交通事故防止に努める。 (5)建設機械(ア ^ド ブ ^ラ 、バックホ等)は、排出ガス対策型を使用し、かつ、低騒音・低振動型の車両を使用すること。
▶ 14. 工事完成時の提出図書等	工事完成時の提出図書等は、次により監督職員に提出する。 (1)完成図 請負人は、CAD ^{データ} により完成図を作成すること。 完成原図の陽面複写図(青焼き)を製本したもの。 1部 完成図の第2原図A3版(50%縮小) 1部 完成第2原図A3版の陽面複写図(青焼き)を製本したもの 3部 設計原図の貸与 * 有り ○ 無し CAD ^{データ} の貸与 * 有り ○ 無し ※CAD ^{データ} の貸与有りの場合 (2)完成写真 カラー ^{写真} A3版2部 内1部は製本とし、1部は台紙に整理すること。 台紙の支給(○ 行う * 行わない) デジタル ^{写真} 等の電子媒体による写真の使用については、事前に協議するものとし、印刷等の出力については、① ^{プリンタ} は7 ^{インチ} で300dpi以上。 ②用紙、インク等は通常の使用条件のもとで3年間程度に顕著な劣化が生じないものを使用する。なお受注者は著作物等(工事写真・完成写真等)の利用を発注者に許諾するものとする。 (3)保全に関する資料(提出部数 * 1部 ●2 部) (4)その他、必要とする書類については、監督職員の指示による。
▶ 15. 電力料金の負担	本受電から引渡しまでの電力料金 ● 本工事 ○ 別途

株式会社ドーコン

一級建築士事務所登録 (石) 2号
建設コンサルタント登録 第105号
一級建築士登録 第246349号 谷川 栄治

工事名	潮見市営住宅B棟建設電気設備工事	日付		図面番号 01 ／ 共特
図面名	共通特記仕様書 (1)	細尺		

	項目	特記事項	(6)その他の発生材		(3)保険の期間	保険の加入期間は原則として工事着手日から完成引渡しまでの間とする。 工事着手日 ～ 実際の工事のための準備工事（現場事務所等の建設又は測量を開始すること）の初日をいう。 完成引渡し ～ 工期に14日以上追加した日とする。 (4)対象外工事 次に掲げる工事は対象外工事として保険を付さない事ができる。 ①解体、撤去、分解又は片づけ工事 ②外構工事 (5)保険契約の変更 保険契約締結後に請負代金額の変更又は工期延長等があった場合は、相応の保険契約を変更しなければならない。 (6)保険証券等の提出 保険契約を締結(変更も含む)した場合は、当該保険証券等の写しを提出しなければならない。 (7)協議 この取扱いにより難い事項については、必要に応じて受注者は、発注者と協議するものとする。 魅力ある建設工事を推進するため、工事現場の環境改善に努める。 工事現場には「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示する。 受注者は、着工後速やかに公衆の見やすい場所に工事標識を掲示する。 <div><div>1,20</div><div><table><tr><td></td><td>工事標識</td></tr><tr><td>工事名</td><td>潮見市宮田地（旧郷）建設工事</td></tr><tr><td>発注者</td><td>網走市</td></tr><tr><td>工事期間</td><td>令和 年 月 日～令和 年 月 日</td></tr><tr><td>請負人</td><td></td></tr><tr><td>設計者</td><td>株式会社ドーコン</td></tr><tr><td>工事監理者</td><td>〇〇〇〇〇設計事務所(注1)</td></tr><tr><td>工事現場連絡所</td><td>〇〇〇〇〇現場事務所 (電話)××局×××××</td></tr></table></div><div>1,35</div></div> <div>注1 設計及び工事監理を設計事務所に委託した場合、事務所務所名も併せて記載する。 ► 24.建設機械の選定 工事に使用する建設機械は以下による。 「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年建設省告示第1536号)に基づき、指定された機械を使用する。 本工事において、以下に示す建設機械を使用する場合は、国土交通省「排出ガス対策型建設機械指定要領」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械及び平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またこれと同等の開発目的で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用するものとする。ただし、道路運送車両法の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車の種別で、有効な自動車車検証の交付を受けているものは除く。 その旨を施工計画書に記載し監督職員の確認を受けるとともに、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督職員に提出するものとする。 なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。 <table><tr><th>対象機種</th><th>型式</th><th>規格</th></tr><tr><td>バックホウ</td><td>油圧式ローラ型</td><td>ディーゼルエンジン (エンジン出力7.5KW以上260KW以下)</td></tr><tr><td>アスファルト散布機</td><td>普通、湿地、リッパ装置付</td><td>を搭載した建設機械に限る。</td></tr><tr><td>トラクターショベル</td><td>ホイール型</td><td>ただし、道路運送車両法による排ガス規制を受けている建設機械は除く。</td></tr><tr><td>発動発電機</td><td>可搬式、溶接兼用機を含む</td><td></td></tr><tr><td>空気圧縮機</td><td>可搬式</td><td></td></tr><tr><td>油圧式杭圧入引抜機</td><td></td><td></td></tr><tr><td>ローラ</td><td>ロードローラ、タイヤローラ</td><td></td></tr><tr><td></td><td>振動ローラ</td><td></td></tr><tr><td>ホイールクレーン</td><td>フレッコンクレーン</td><td></td></tr></table> 受注者は、受注時、変更時及び完了時に(10日以内)工事実績情報システム(CORINS)に基づき、「工事カルテ」を作成し、監督職員の確認を受けた後に、(財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない(ただし、請負代金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注時のみ登録するものとする。)。また、同センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを監督職員に、提出しなければならない。(対象工事：請負代金学額500万円以上の全工事) 建設業法に基づく施工体制台帳を作成し、施工管理体制に関する事項を監督職員に提出しなければならない。 また、公衆の見やすい場所に施工体系図を掲示する。 ► 25.工事実績情報の登録 ► 26.施工体制台帳の整備</div>		工事標識	工事名	潮見市宮田地（旧郷）建設工事	発注者	網走市	工事期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	請負人		設計者	株式会社ドーコン	工事監理者	〇〇〇〇〇設計事務所(注1)	工事現場連絡所	〇〇〇〇〇現場事務所 (電話)××局×××××	対象機種	型式	規格	バックホウ	油圧式ローラ型	ディーゼルエンジン (エンジン出力7.5KW以上260KW以下)	アスファルト散布機	普通、湿地、リッパ装置付	を搭載した建設機械に限る。	トラクターショベル	ホイール型	ただし、道路運送車両法による排ガス規制を受けている建設機械は除く。	発動発電機	可搬式、溶接兼用機を含む		空気圧縮機	可搬式		油圧式杭圧入引抜機			ローラ	ロードローラ、タイヤローラ			振動ローラ		ホイールクレーン	フレッコンクレーン		► 27.中間検査の実施 本工事において、次の段階で中間検査を実施する。 <table><tr><th>実施対象建物名称</th><th>実施部位</th><th>実施時期</th></tr><tr><td>〇</td><td>〇基礎工事</td><td>配筋完了時</td></tr><tr><td>〇</td><td>〇階</td><td>躯体完了時</td></tr><tr><td>〇</td><td>〇階</td><td>鉄骨建方完了時</td></tr><tr><td>〇</td><td>〇階</td><td>完了時</td></tr><tr><td>〇</td><td>〇</td><td>完了時</td></tr><tr><td>〇</td><td>〇</td><td>完了時</td></tr></table> (2)上記のほか、発注者が中間検査の実施を必要と認めた場合は、別途文書により通知する。 (3)受注者は、中間検査実施可能日について、その14日前までに監督職員に報告し、関係資料を準備する。 (1)受注者は、暴力団員等による不当要求又は工事(業務)妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否しなければならない。また、不当介入があった時点で速やかに警察に通報するとともに、捜査上必要な協力を行わなければならない。 (2)受注者は、前記により警察へ通報を行った際には、速やかにその内容を監督職員に報告しなければならない。 (3)受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことにより、工程に遅れが生じる等の被害が発生した場合は、監督職員と協議するものとする。 受注者は、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基き、保険への加入又は保証金の供託を行うこと。 受注者は、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基き、保険への加入又は保証金の供託を行うこと。 ► 29.特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律への対応 ► 30.電子納品 工事書類を電子成果品として納品する。 (1)電子納品の対象書類 電子納品の対象書類は、工事写真及び完成図面を基本とするが、詳細については、監督職員と協議の上、決定するものとする。 (2)情報共有 1)情報共有の対象書類の詳細については、監督職員と協議の上、決定する。 2)本工事における情報共有は、電子メールを利用する。なお、受注者側の通信環境などから、施工・管理する上で効率化が期待できない場合は、監督職員との協議によりデータ授受の方法やデータ種類を決定する。 (3)要領・基準 電子納品は特に記載のない限り国土交通省の各電子納品要領(案)及び関連基準(案)を準用する。 (4)電子納品・情報共有実施に伴う環境整備 1)受注者は、電子納品及び情報共有を行うにあたり、必要なハード環境及びソフト環境を予め保有している又は手配可能であること。 2)本工事の契約締結後、受注者は、インターネット環境や利用ソフト、情報共有対象書類、電子納品対象書類等について監督職員と協議すること。 (5)電子納品 本工事の電子納品対象書類は、電子媒体(CD-R等)により2部を市販ファイル(A4版)に経じて提出する。 (6)調査への協力 受注者は、電子納品及び情報共有等に関し、監督職員から調査依頼があった場合、特段の理由がない限りその調査に応じなければならない。 (7)その他 電子納品及び情報共有の遂行にあたり疑義が生じた場合は、監督職員と十分協議すること。	実施対象建物名称	実施部位	実施時期	〇	〇基礎工事	配筋完了時	〇	〇階	躯体完了時	〇	〇階	鉄骨建方完了時	〇	〇階	完了時	〇	〇	完了時	〇	〇	完了時
	工事標識																																																																									
工事名	潮見市宮田地（旧郷）建設工事																																																																									
発注者	網走市																																																																									
工事期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日																																																																									
請負人																																																																										
設計者	株式会社ドーコン																																																																									
工事監理者	〇〇〇〇〇設計事務所(注1)																																																																									
工事現場連絡所	〇〇〇〇〇現場事務所 (電話)××局×××××																																																																									
対象機種	型式	規格																																																																								
バックホウ	油圧式ローラ型	ディーゼルエンジン (エンジン出力7.5KW以上260KW以下)																																																																								
アスファルト散布機	普通、湿地、リッパ装置付	を搭載した建設機械に限る。																																																																								
トラクターショベル	ホイール型	ただし、道路運送車両法による排ガス規制を受けている建設機械は除く。																																																																								
発動発電機	可搬式、溶接兼用機を含む																																																																									
空気圧縮機	可搬式																																																																									
油圧式杭圧入引抜機																																																																										
ローラ	ロードローラ、タイヤローラ																																																																									
	振動ローラ																																																																									
ホイールクレーン	フレッコンクレーン																																																																									
実施対象建物名称	実施部位	実施時期																																																																								
〇	〇基礎工事	配筋完了時																																																																								
〇	〇階	躯体完了時																																																																								
〇	〇階	鉄骨建方完了時																																																																								
〇	〇階	完了時																																																																								
〇	〇	完了時																																																																								
〇	〇	完了時																																																																								

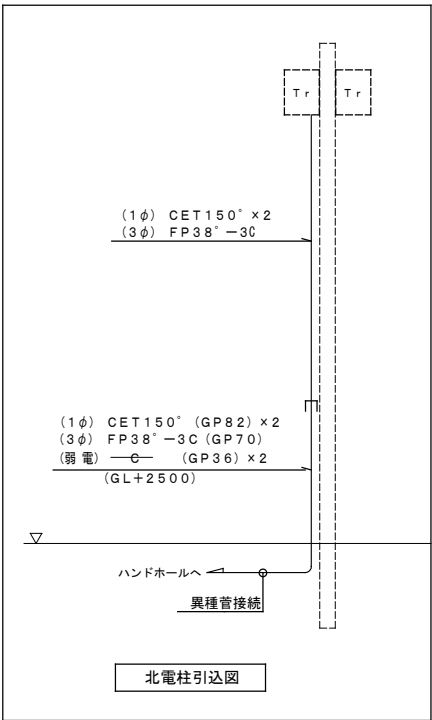
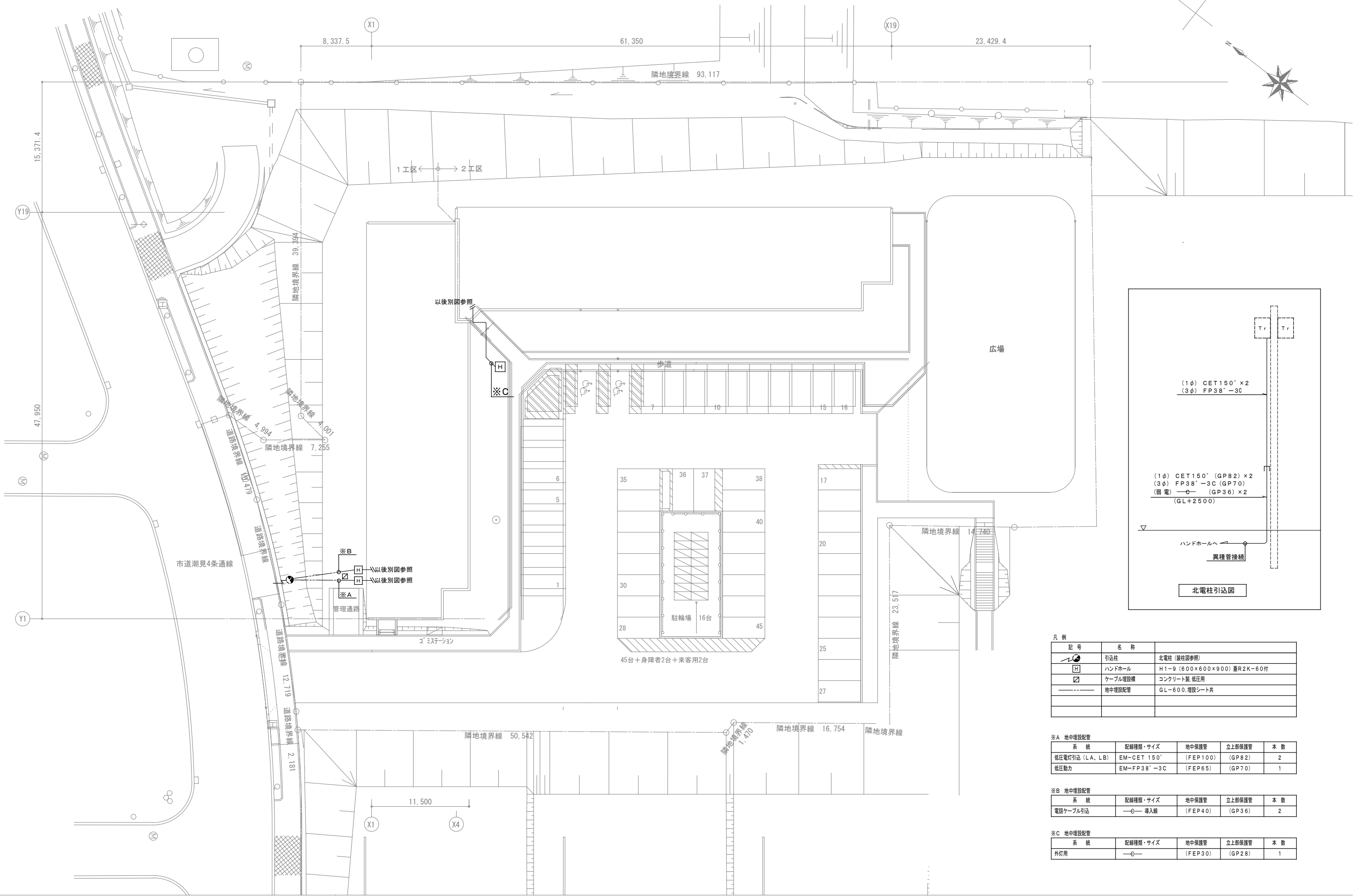


株式会社ドーコン

一級建築士事務所登録 (石) 2号
建設コンサルタント登録 第105号
一級建築士登録 第246349号 谷川 栄治

工事名	潮見市宮住宅B棟建設電気設備工事	日付	図面番号
図面名	共通特記仕様書 (2)	細尺	02 / 共特

項目	特記事項	項目	特記事項	項目	特記事項	項目	特記事項																																																																																																																																																																																																																							
▶ 1 電気工作物の種類	● 一般用電気工作物 ○ 事業用電気工作物（自家用電気工作物）					● 電力設備工事	▶ 8 分電盤等の予備配管 予備の配線用遮断器が4個以下の場合は、（P F 2 2）相当を1本以上、5個以上の場合は、（P F 2 2）相当を2本以上を二重天井内で立ち上げるものとする。 ただし、シャフト内は適用しない。																																																																																																																																																																																																																							
▶ 2 工事項目	<table><tr><th>名 称</th><th>新 営</th><th>改 修</th><th>配 管</th><th>配 線</th><th>施 工 の 範 囲</th><th>備 考</th></tr><tr><td>電灯設備</td><td>● 一式</td><td>○ 一式</td><td>● 配管</td><td>● 配線</td><td>● 器具付</td><td></td></tr><tr><td>動力設備</td><td>● 一式</td><td>○ 一式</td><td>● 配管</td><td>● 配線</td><td>○ 器具付</td><td></td></tr><tr><td>幹線設備</td><td>● 一式</td><td>○ 一式</td><td>● 配管</td><td>● 配線</td><td>● 器具付</td><td></td></tr><tr><td>雷保護設備</td><td>○ 一式</td><td>○ 一式</td><td>○ 配管</td><td>○ 配線</td><td>○ 器具付</td><td></td></tr><tr><td>受電設備</td><td>○ 一式</td><td>○ 一式</td><td>○ 配管</td><td>○ 配線</td><td>○ 器具付</td><td></td></tr><tr><td>発電機設備</td><td>○ 一式</td><td>○ 一式</td><td>○ 配管</td><td>○ 配線</td><td>○ 器具付</td><td></td></tr><tr><td>電話配管配線設備</td><td>● 一式</td><td>○ 一式</td><td>● 配管</td><td>● 配線</td><td>● 器具付</td><td></td></tr><tr><td>構内情報通信設備</td><td>○ 一式</td><td>○ 一式</td><td>○ 配管</td><td>○ 配線</td><td>○ 器具付</td><td></td></tr><tr><td>呼出設備</td><td>○ 一式</td><td>○ 一式</td><td>○ 配管</td><td>○ 配線</td><td>○ 器具付</td><td></td></tr><tr><td>テレビ共同受信設備</td><td>● 一式</td><td>○ 一式</td><td>● 配管</td><td>● 配線</td><td>● 器具付</td><td></td></tr><tr><td>拡声設備</td><td>● 一式</td><td>○ 一式</td><td>● 配管</td><td>● 配線</td><td>● 器具付</td><td></td></tr><tr><td>音響設備</td><td>○ 一式</td><td>○ 一式</td><td>○ 配管</td><td>○ 配線</td><td>○ 器具付</td><td></td></tr><tr><td>誘導支援設備</td><td>● 一式</td><td>○ 一式</td><td>● 配管</td><td>● 配線</td><td>● 器具付</td><td></td></tr><tr><td>監視カメラ用空配管設備</td><td>○ 一式</td><td>○ 一式</td><td>○ 配管</td><td>○ 配線</td><td>○ 器具付</td><td></td></tr><tr><td>機械管用配管設備</td><td>○ 一式</td><td>○ 一式</td><td>○ 配管</td><td>○ 配線</td><td>○ 器具付</td><td></td></tr><tr><td>構内配電線路設備</td><td>● 一式</td><td>○ 一式</td><td>● 配管</td><td>● 配線</td><td>● 器具付</td><td></td></tr><tr><td>構内通信線路設備</td><td>● 一式</td><td>○ 一式</td><td>● 配管</td><td>● 配線</td><td>● 器具付</td><td></td></tr><tr><td>駐車管制設備</td><td>○ 一式</td><td>○ 一式</td><td>○ 配管</td><td>○ 配線</td><td>○ 器具付</td><td></td></tr><tr><td>電熱設備</td><td>○ 一式</td><td>○ 一式</td><td>○ 配管</td><td>○ 配線</td><td>○ 器具付</td><td></td></tr><tr><td>太陽光発電設備</td><td>○ 一式</td><td>○ 一式</td><td>○ 配管</td><td>○ 配線</td><td>○ 器具付</td><td></td></tr></table>	名 称	新 営	改 修	配 管	配 線	施 工 の 範 囲	備 考	電灯設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	● 器具付		動力設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	○ 器具付		幹線設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	● 器具付		雷保護設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付		受電設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付		発電機設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付		電話配管配線設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	● 器具付		構内情報通信設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付		呼出設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付		テレビ共同受信設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	● 器具付		拡声設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	● 器具付		音響設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付		誘導支援設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	● 器具付		監視カメラ用空配管設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付		機械管用配管設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付		構内配電線路設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	● 器具付		構内通信線路設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	● 器具付		駐車管制設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付		電熱設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付		太陽光発電設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付		火災報知設備 (1) 自動火災報知設備 受信機 P 1 形 3 〇 〇 回線 ____ 系統 ○ 単独盤 ○ 複合盤 ○ 壁掛形 ○ 自立形 副受信機 ____ 台 ____ 回線 ○ 自動試験機能 ○ 遠隔試験機能 ● G P 型 3 線受信機（住戸内） 発信機 P 形 1 線 ____ 組込形 ○ 露出形 警報ベル ○ 露出形 ● 組込形 総合盤 ○ 単独（○ 露出 ○ 埋込） ● 消火栓箱組込形（消火栓箱は別途工事） (2) 自動閉鎖設備 自動閉鎖装置連動制御器 ○ 単独盤 ● 複合盤 (3) 非常警報設備 ○ 一体型 ○ 複合型 ○ その他（○ 非常ベル ○ 表示灯 ○ 起動装置） (4) ガス漏れ警報設備 施工の範囲 ○ 配管 ○ 配線 ○ 基台（警報機は別途） 基台は警報出力接点付き、アダプター付きとする。 ガス種別 ○ L P G ○ 都市ガス 立会検査 ○ 有 ○ 無 中央監視装置 ○ 警報盤 ○ 監視制御装置 防犯入退室 ○ センサ ○ マグネットスイッチ 管理設備 ○ バイブレーションスイッチ ○ パッシブセンサ ○ キースイッチ ○ 暗証番号入力装置 ○ 磁気カード ○ I C カード ○ 機器類は施設管理者よりス品である。 電灯設備 電気方式 単相 2 線式（● 1 〇 〇 V ○ 2 〇 〇 V） 5 〇 H z 照明制御装置 ● 人感センサー ● 明るさセンサ ● タイマ 外灯設備 ○ 架空 ○ 地中 ポール種別 ○ 鋼製塗装 ○ アルミ ○ 溶融亜鉛メッキ塗装 ○ 埋込式 ○ ベースプレート式 ランプ ○ メタルハライドランプ ○ 高圧ナトリウムランプ ○（____） 点滅方式 ○ 自動式（○ 自動点滅器 ○ タイマ） ○ 手動式 緊急通報設備 ○ 主監視盤 ____ 室 ○ 副監視盤 ____ 室 電話回線使用 ○ 有り ○ 無し 外部通報 ○ 有り ○ 無し 電波障害防除設備 施工方法 ○ 架空配線式 ○ 地中配線式 ○ アンテナ対策 ○ C A T V 受信点 ○ テレビアンテナより分岐 ○ 新設 ○ 既設電波障害防除施設より分岐	● 電気設備工事	▶ 11 防災電源（非常電源） ▶ 12 塗装工事 ▶ 13 電線及びケーブル ▶ 14 位置ボックス ▶ 15 配線器具用プレート ▶ 16 フロアプレート ▶ 17 つりボルト ▶ 18 ボルト・ナット等 ▶ 19 ブルボックス ▶ 20 結露防止 ▶ 21 呼び線 ▶ 22 適用区分 ▶ 23 電線本数及び管路等 ▶ 24 防火区画貫通処理	○ 設計用標準水平震度（特定の施設） <table><tr><th>設置場所</th><th>機器種別</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th></tr><tr><td rowspan="3">上層階 屋上及び塔屋</td><td>機器</td><td>2. 0</td><td>1. 5</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>2. 0</td><td>2. 0</td></tr><tr><td>水槽類</td><td>2. 0</td><td>1. 5</td></tr><tr><td rowspan="3">中間階</td><td>機器</td><td>1. 5</td><td>1. 0</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>1. 5</td><td>1. 5</td></tr><tr><td>水槽類</td><td>1. 5</td><td>1. 0</td></tr><tr><td rowspan="3">1 階・地下階</td><td>機器</td><td>1. 0</td><td>〇. 6</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>1. 0</td><td>1. 0</td></tr><tr><td>水槽類</td><td>1. 5</td><td>1. 0</td></tr></table> ● 設計用標準水平震度（一般の施設） <table><tr><th>設置場所</th><th>機器種別</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th></tr><tr><td rowspan="3">上層階 屋上及び塔屋</td><td>機器</td><td>1. 5</td><td>1. 0</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>2. 0</td><td>1. 5</td></tr><tr><td>水槽類</td><td>1. 5</td><td>1. 0</td></tr><tr><td rowspan="3">中間階</td><td>機器</td><td>1. 0</td><td>〇. 6</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>1. 5</td><td>1. 0</td></tr><tr><td>水槽類</td><td>〇. 6</td><td>〇. 4</td></tr><tr><td rowspan="3">1 階・地下階</td><td>機器</td><td>〇. 6</td><td>〇. 4</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>1. 0</td><td>〇. 6</td></tr><tr><td>水槽類</td><td>1. 0</td><td>〇. 6</td></tr></table> 重要機器は、以下による。 ・ 配電盤 ・ 発電装置（防災用） ・ 直流電源装置 ・ 交流無停電電源装置 ・ 交換機 ・ 自動火災報知受信機 ・ 中央監視制御装置 （2） 設計用鉛直地震力 設計用水平地震力の1／2とし、水平地震力と同時に働くものとする。 次の設備は防災電源（非常電源）として関係法令等に適合したものであること。 ○ キュービクル等 ○ 蓄電池 ○ 発電装置 金属管の塗装箇所 ○ 無し ○ 有り（____） 環境配慮形を使用することを原則とする。 図面に特記がある場合を除き標準仕様書の使用区分による。 ● 気密処理を行う。 図中に特記がない場合は下記による。 ○ アルミ合金製 ● 合成樹脂製 ○ ステンレス製 床ボックスに取付のもの（二重床を除く）は水平高低調整形プレートを用いる。 床下ビット等の湿気のある場所に使用するつりボルトはステンレス製とする。 屋外又はそれに類する場所で使用するボルト、ナット等は亜鉛メッキ又はステンレス製とする。 天井内隠蔽部分及び高所取付のブルボックスの蓋に用いるビスは脱落防止ビスとする。 （1 断熱材は可能な限り欠損させないこと。 ただしこれによりがたい場合は、同等以上の処理を行う。 （2 断熱処理箇所を使用するインサートは断熱インサートとする。 長さ1 m以上の通線を行わない配管には、導入樹（樹脂被覆鉄線等）を挿入する。 建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には、次の条件を用いる。 風圧力 風速（V 〇 = ____ m / s） 地表面粗度区分（____） 垂直積雪量 平成12年5月31日建設省告示第1455号 における区域 別表（____） 分電盤、制御盤及び端子盤等の2次側以降の配管配線経路、電線太さ、電線本数及び管径等は、監督職員の承認を受けて変更しても差し支えない。 防火区画及び防火上主要な間仕切りの貫通部は、国土交通大臣認定工法により処理すること。	設置場所	機器種別	重要機器	一般機器	上層階 屋上及び塔屋	機器	2. 0	1. 5	防振支持の機器	2. 0	2. 0	水槽類	2. 0	1. 5	中間階	機器	1. 5	1. 0	防振支持の機器	1. 5	1. 5	水槽類	1. 5	1. 0	1 階・地下階	機器	1. 0	〇. 6	防振支持の機器	1. 0	1. 0	水槽類	1. 5	1. 0	設置場所	機器種別	重要機器	一般機器	上層階 屋上及び塔屋	機器	1. 5	1. 0	防振支持の機器	2. 0	1. 5	水槽類	1. 5	1. 0	中間階	機器	1. 0	〇. 6	防振支持の機器	1. 5	1. 0	水槽類	〇. 6	〇. 4	1 階・地下階	機器	〇. 6	〇. 4	防振支持の機器	1. 0	〇. 6	水槽類	1. 0	〇. 6	● 通信・情報設備工事	▶ 1 情報用アウトレット 壁： ● モジュラジャック ○ ノズルプレート 床： ○ アップ形 ○ プラグ収納形 ○ その他 床（〇 A フロア）： ○ アップ形 ○ プラグ収納形 材質： ○ アルミ合金 ○ 銅合金 ○ 樹脂 ▶ 2 電話用アウトレット 壁： ● モジュラジャック ○ 6 極 2 芯コンデンサー付き ● 6 極 4 芯コンデンサー付き ○ ノズルプレート 床： ○ アップ形 ○ プラグ収納形 ○ ローテーションアウトレット（亀甲形） 床（〇 A フロア）： ○ アップ形 ○ プラグ収納形 材質： ○ アルミ合金 ○ 銅合金 ● 樹脂 ▶ 3 電波障害防除設備（工事の留意事項等） (1) 必要な官庁関係手続きは全て実施する。 (2) 施工にあたっては第3者災害に注意し、作業範囲の安全対策を実施する。 (3) 対策前後のテレビ受信状況写真を提出する。 (4) 工事期間中の電気料金及び電柱借用料金その他は、本工事に負担する。
名 称	新 営	改 修	配 管	配 線	施 工 の 範 囲	備 考																																																																																																																																																																																																																								
電灯設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	● 器具付																																																																																																																																																																																																																									
動力設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	○ 器具付																																																																																																																																																																																																																									
幹線設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	● 器具付																																																																																																																																																																																																																									
雷保護設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付																																																																																																																																																																																																																									
受電設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付																																																																																																																																																																																																																									
発電機設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付																																																																																																																																																																																																																									
電話配管配線設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	● 器具付																																																																																																																																																																																																																									
構内情報通信設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付																																																																																																																																																																																																																									
呼出設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付																																																																																																																																																																																																																									
テレビ共同受信設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	● 器具付																																																																																																																																																																																																																									
拡声設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	● 器具付																																																																																																																																																																																																																									
音響設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付																																																																																																																																																																																																																									
誘導支援設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	● 器具付																																																																																																																																																																																																																									
監視カメラ用空配管設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付																																																																																																																																																																																																																									
機械管用配管設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付																																																																																																																																																																																																																									
構内配電線路設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	● 器具付																																																																																																																																																																																																																									
構内通信線路設備	● 一式	○ 一式	● 配管	● 配線	● 器具付																																																																																																																																																																																																																									
駐車管制設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付																																																																																																																																																																																																																									
電熱設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付																																																																																																																																																																																																																									
太陽光発電設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付																																																																																																																																																																																																																									
設置場所	機器種別	重要機器	一般機器																																																																																																																																																																																																																											
上層階 屋上及び塔屋	機器	2. 0	1. 5																																																																																																																																																																																																																											
	防振支持の機器	2. 0	2. 0																																																																																																																																																																																																																											
	水槽類	2. 0	1. 5																																																																																																																																																																																																																											
中間階	機器	1. 5	1. 0																																																																																																																																																																																																																											
	防振支持の機器	1. 5	1. 5																																																																																																																																																																																																																											
	水槽類	1. 5	1. 0																																																																																																																																																																																																																											
1 階・地下階	機器	1. 0	〇. 6																																																																																																																																																																																																																											
	防振支持の機器	1. 0	1. 0																																																																																																																																																																																																																											
	水槽類	1. 5	1. 0																																																																																																																																																																																																																											
設置場所	機器種別	重要機器	一般機器																																																																																																																																																																																																																											
上層階 屋上及び塔屋	機器	1. 5	1. 0																																																																																																																																																																																																																											
	防振支持の機器	2. 0	1. 5																																																																																																																																																																																																																											
	水槽類	1. 5	1. 0																																																																																																																																																																																																																											
中間階	機器	1. 0	〇. 6																																																																																																																																																																																																																											
	防振支持の機器	1. 5	1. 0																																																																																																																																																																																																																											
	水槽類	〇. 6	〇. 4																																																																																																																																																																																																																											
1 階・地下階	機器	〇. 6	〇. 4																																																																																																																																																																																																																											
	防振支持の機器	1. 0	〇. 6																																																																																																																																																																																																																											
	水槽類	1. 0	〇. 6																																																																																																																																																																																																																											
引込（電力） ○ 架空 ● 地中 引込（通信） ○ 架空 ● 地中 受電方式 ● 低圧受電（● 電灯 ● 動力） ○ 高圧受電 ____ K V 受電設備 ○																																																																																																																																																																																																																														

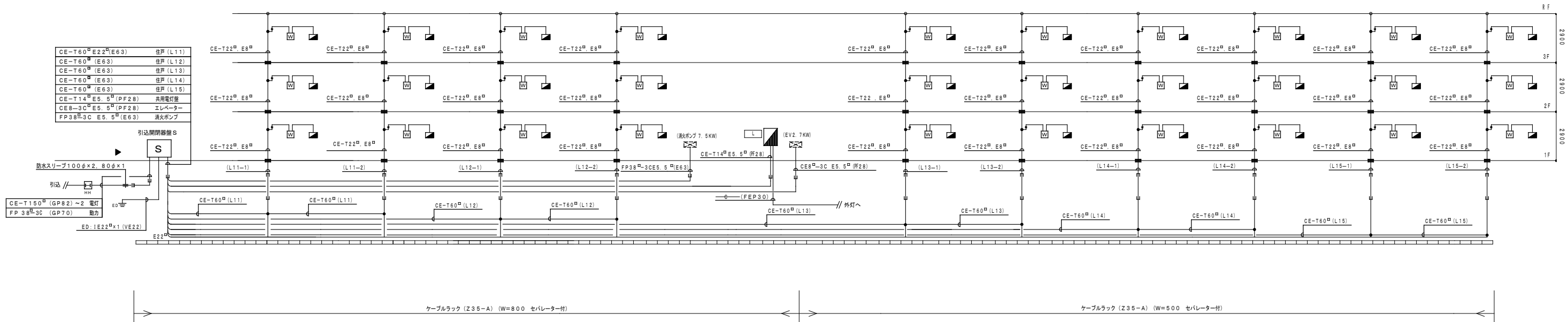


凡 例	記 号	名 称
		引込柱 北電柱 (装柱図参照)
		ハンドホール H1-9 (600×600×900) 蓋R2K-60付
		ケーブル埋設槽 コンクリート製 低圧用
		地中埋設配管 GL-600, 埋設シート共

※A 地中埋設配管	系 統	配線種類・サイズ	地中保護管	立上部保護管	本 数
低圧電灯引込 (LA、LB)		EM-CET 150"	(FEP100)	(GP82)	2
低圧動力		EM-FP38" -3C	(FEP65)	(GP70)	1

※B 地中埋設配管	系 統	配線種類・サイズ	地中保護管	立上部保護管	本 数
電話ケーブル引込		—C— 導入線	(FEP40)	(GP36)	2

※C 地中埋設配管	系 統	配線種類・サイズ	地中保護管	立上部保護管	本 数
外灯用		—C—	(FEP30)	(GP28)	1

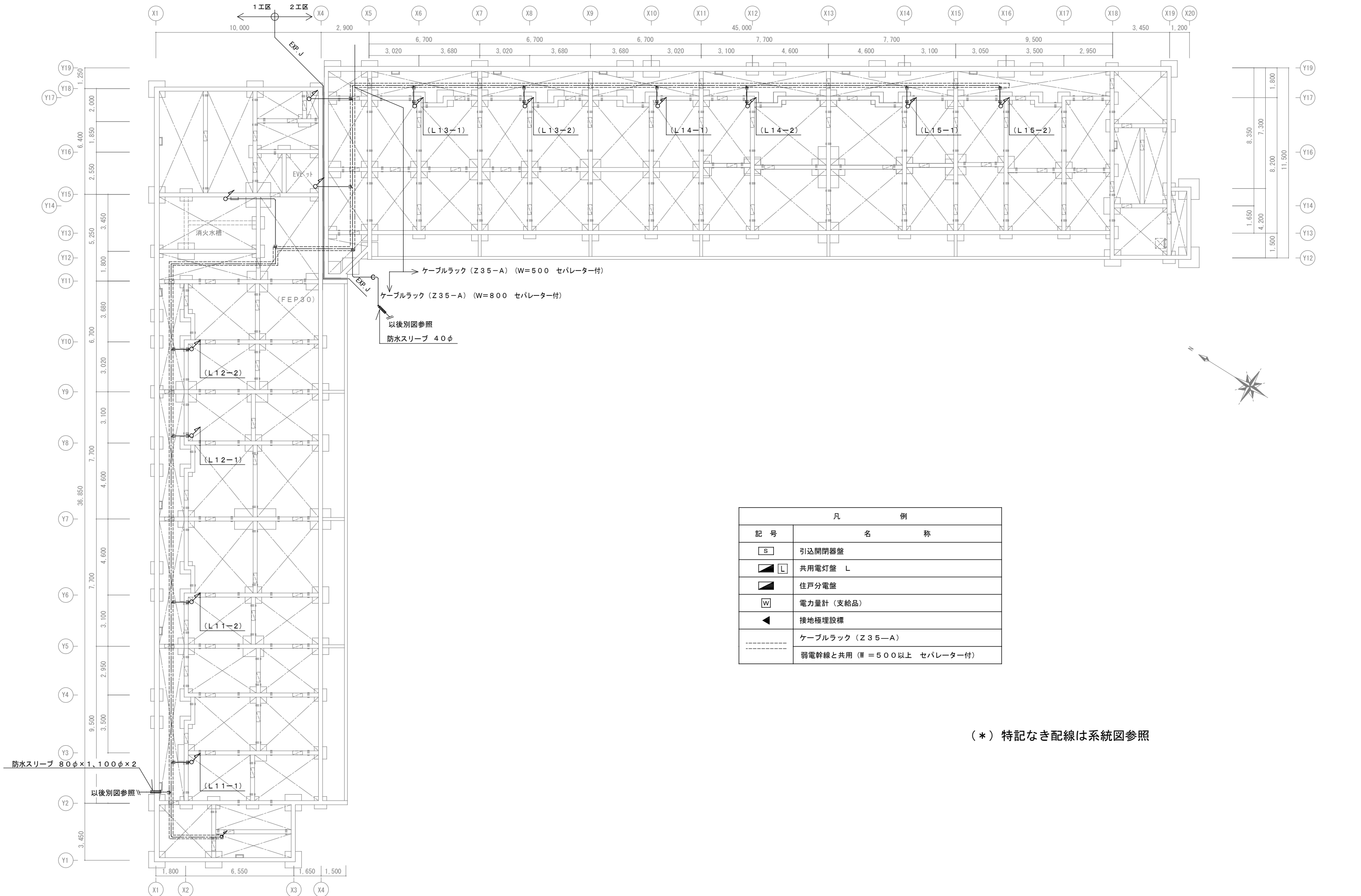


幹線設備系統図

注1. 特記なき配線は下記による。

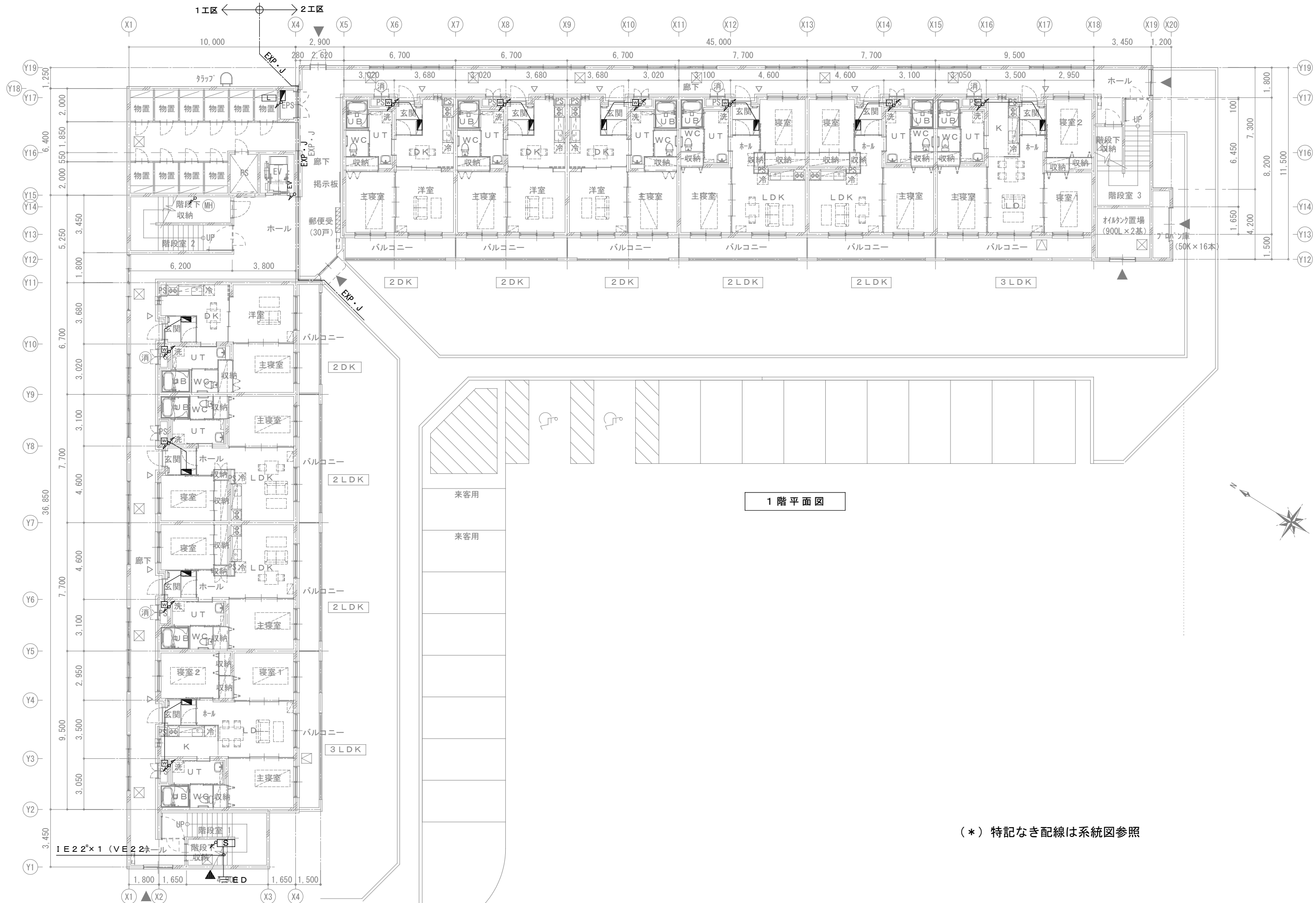
2. ビット内幹線ケーブルの分岐は、スリーエム相当品とする。

3. 防火区画貫通処理材（国土交通大臣認定番号PS060FL-0510）
100φ用



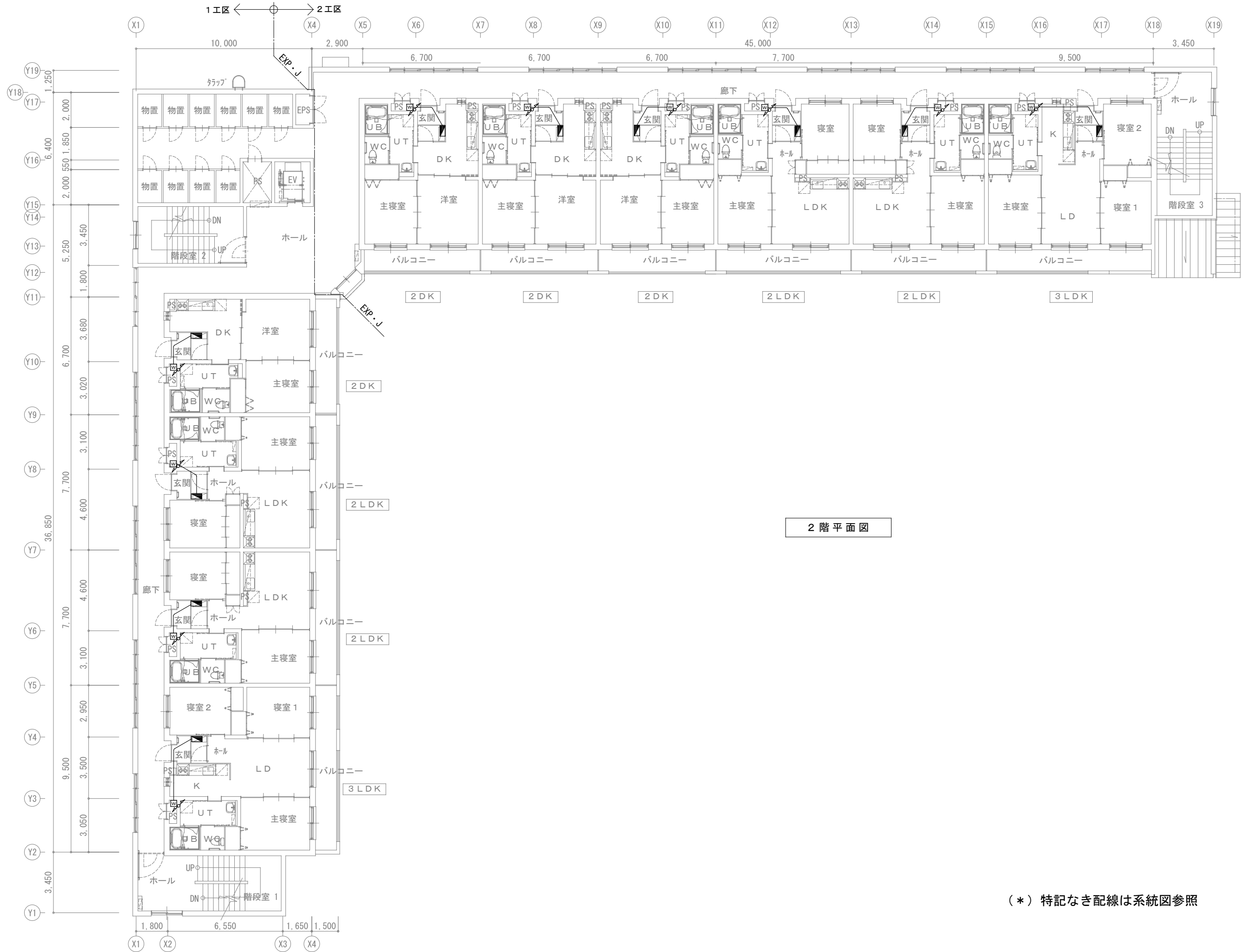
凡 例	
記 号	名 称
	引込閉器盤
	共用電灯盤 L
	住戸分電盤
	電力量計 (支給品)
	接地極埋設標
	ケーブルラック (Z 3 5-A)
	弱電幹線と共用 (W = 5 0 0以上 セパレーター付)

(*) 特記なき配線は系統図参照



1階平面図

(*) 特記なき配線は系統図参照

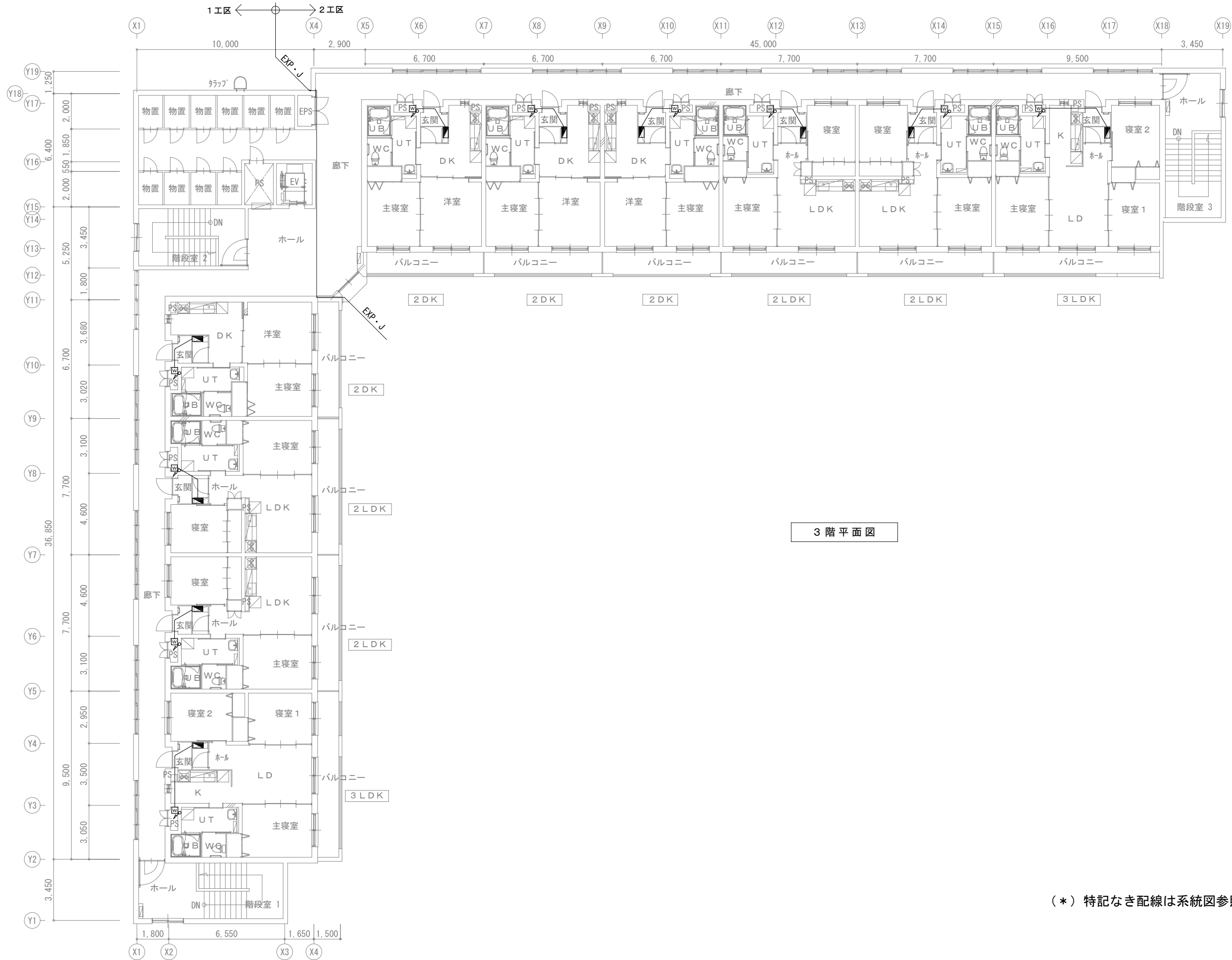


2 階 平 面 図

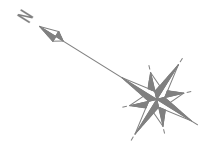
(*) 特記なき配線は系統図参照

工事名	潮見市営住宅B棟建設電気設備工事
図面名	幹線設備 2 階平面図

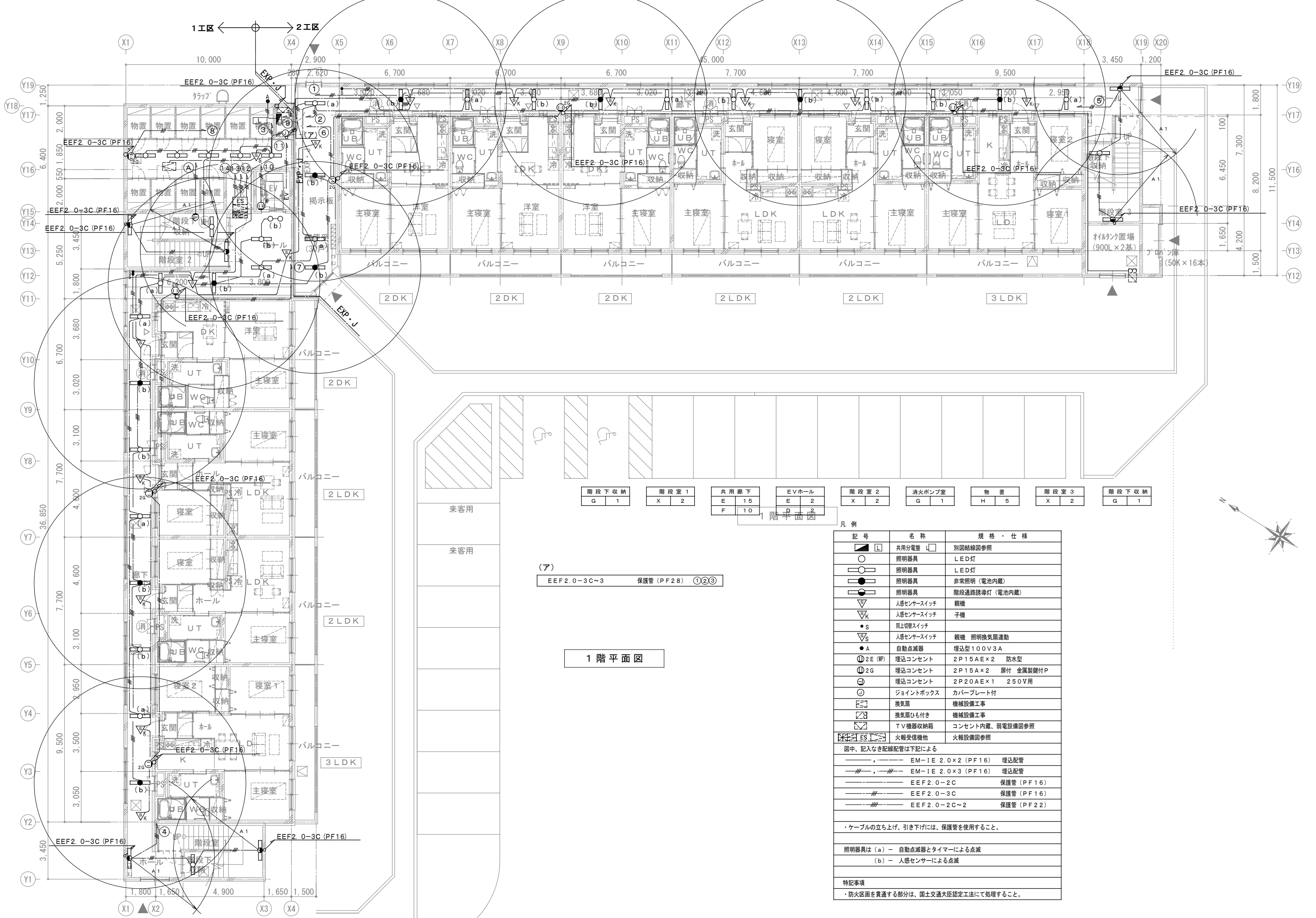
日付	
縮尺	A1 S=1:100 A3 S=1:200



3 階 平 面 図



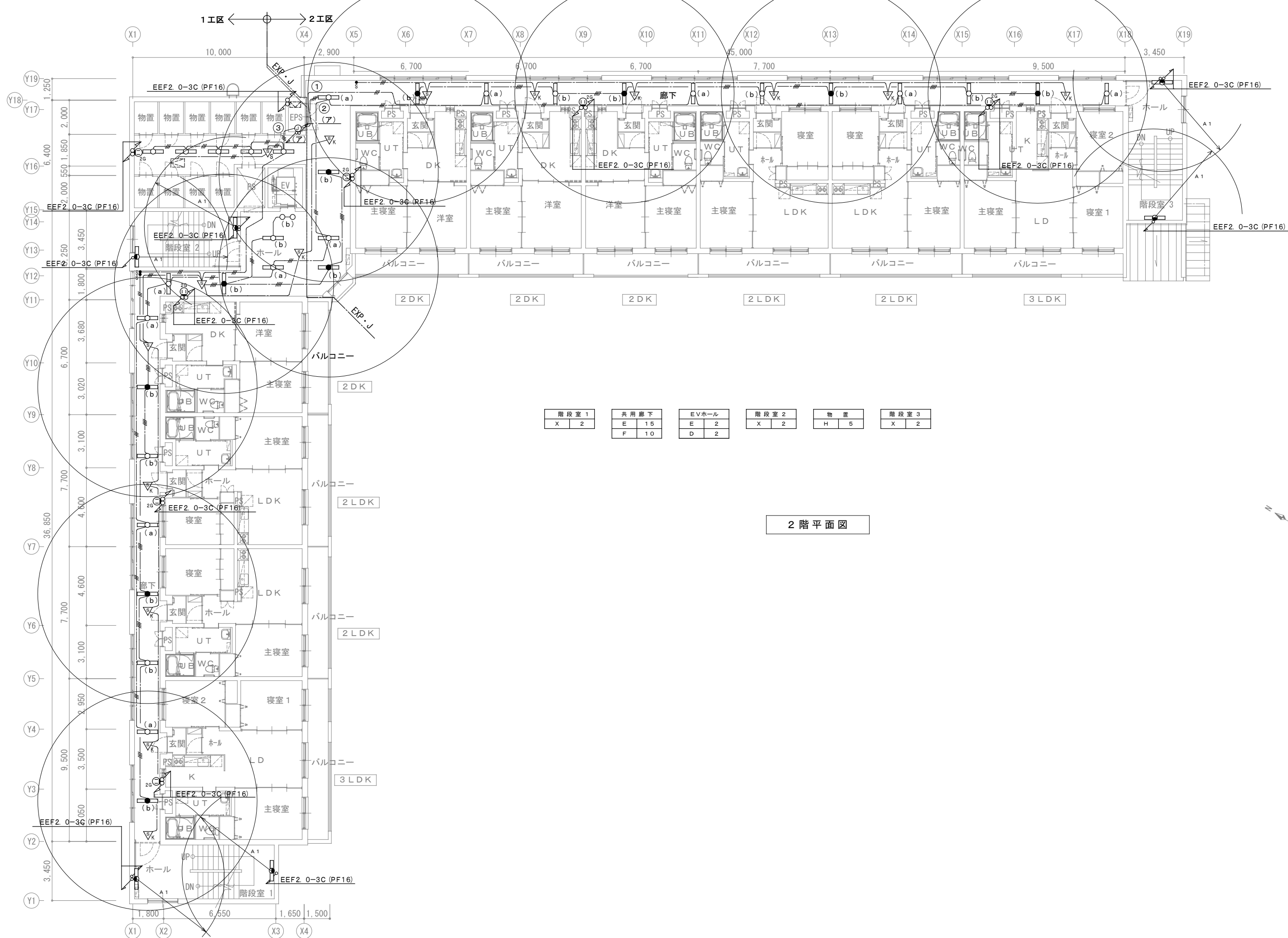
(*) 特記なき配線は系統図参照



(ア)
EEF2.0-3C~3 保護管 (PF28) ①②③

1 階平面図

凡 例		
記 号	名 称	規 格 ・ 仕 様
	共用分電盤	別図結線図参照
	照明器具	LED灯
	照明器具	LED灯
	照明器具	非常照明 (電池内蔵)
	照明器具	階段通路誘導灯 (電池内蔵)
	人感センサースイッチ	親機
	人感センサースイッチ	子機
	同上切替スイッチ	
	人感センサースイッチ	親機 照明換気扇連動
	自動点滅器	埋込型 100V3A
	埋込コンセント	2P15A×2 防水型
	埋込コンセント	2P15A×2 扉付 金属製鍵付P
	埋込コンセント	2P20A×1 250V用
	ジョイントボックス	カバープレート付
	換気扇	機械設備工事
	換気扇ひも付き	機械設備工事
	TV機器収納箱	コンセント内蔵、弱電設備図参照
	火報受信機他	火報設備図参照
図中、記入なき配線配管は下記による		
	EM-1E 2.0×2 (PF16)	埋込配管
	EM-1E 2.0×3 (PF16)	埋込配管
	EEF2.0-2C	保護管 (PF16)
	EEF2.0-3C	保護管 (PF16)
	EEF2.0-2C~2	保護管 (PF22)
・ケーブルの立ち上げ、引き下げには、保護管を使用すること。		
照明器具は (a) - 自動点滅器とタイマーによる点滅		
(b) - 人感センサーによる点滅		
特記事項		
・防火区画を貫通する部分は、国土交通大臣認定工法にて処理すること。		



2階平面図

階段室 1
X 2

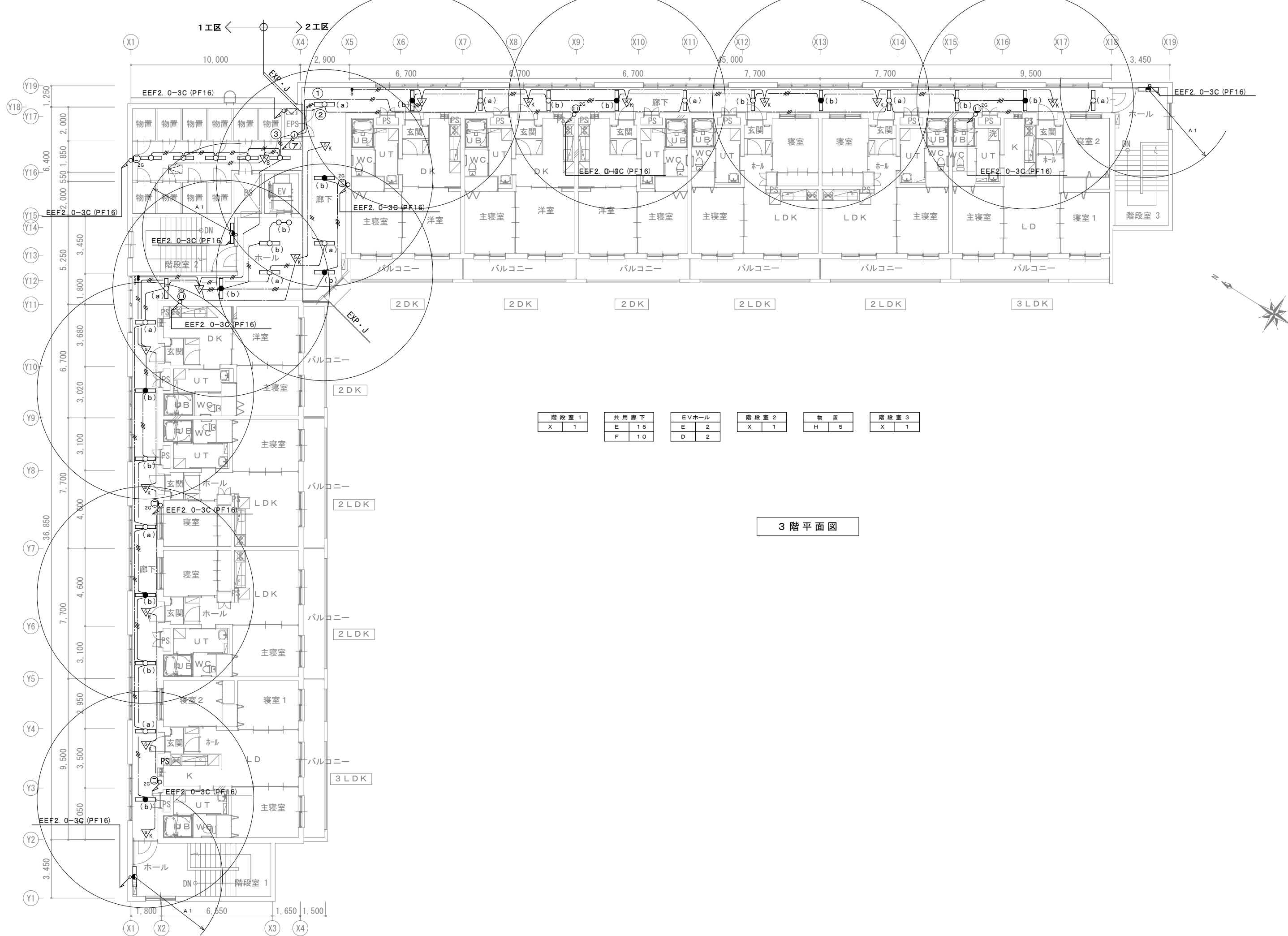
共用廊下
E 15
F 10

EVホール
E 2
D 2

階段室 2
X 2

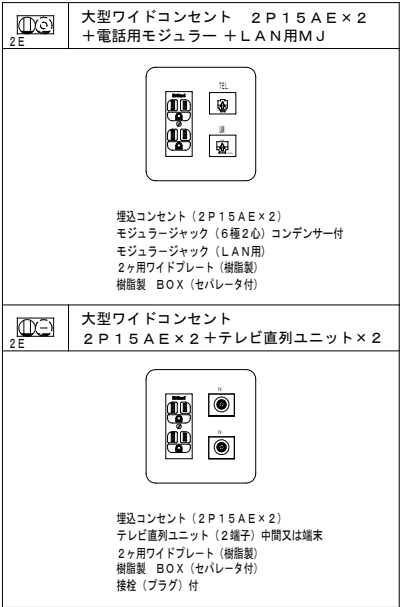
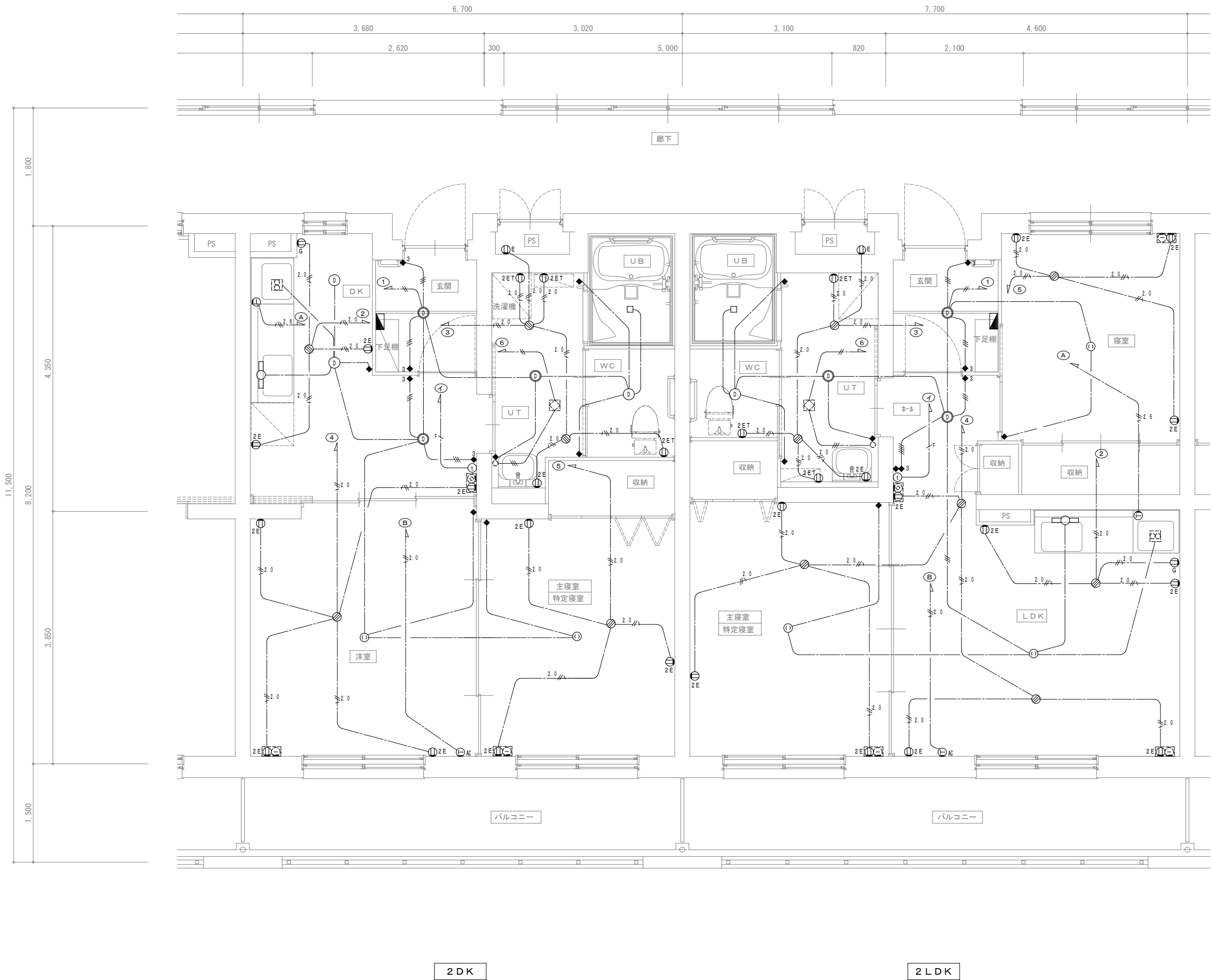
物置
H 5

階段室 3
X 2

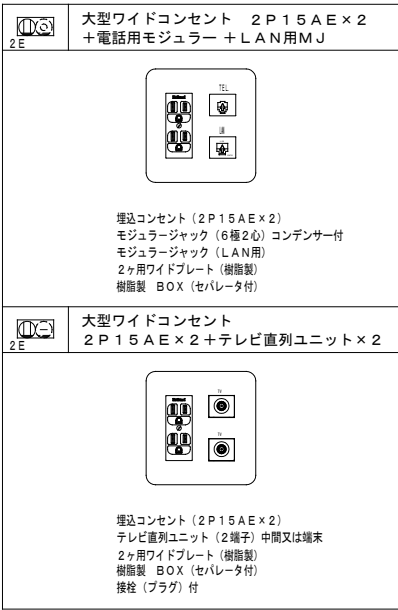
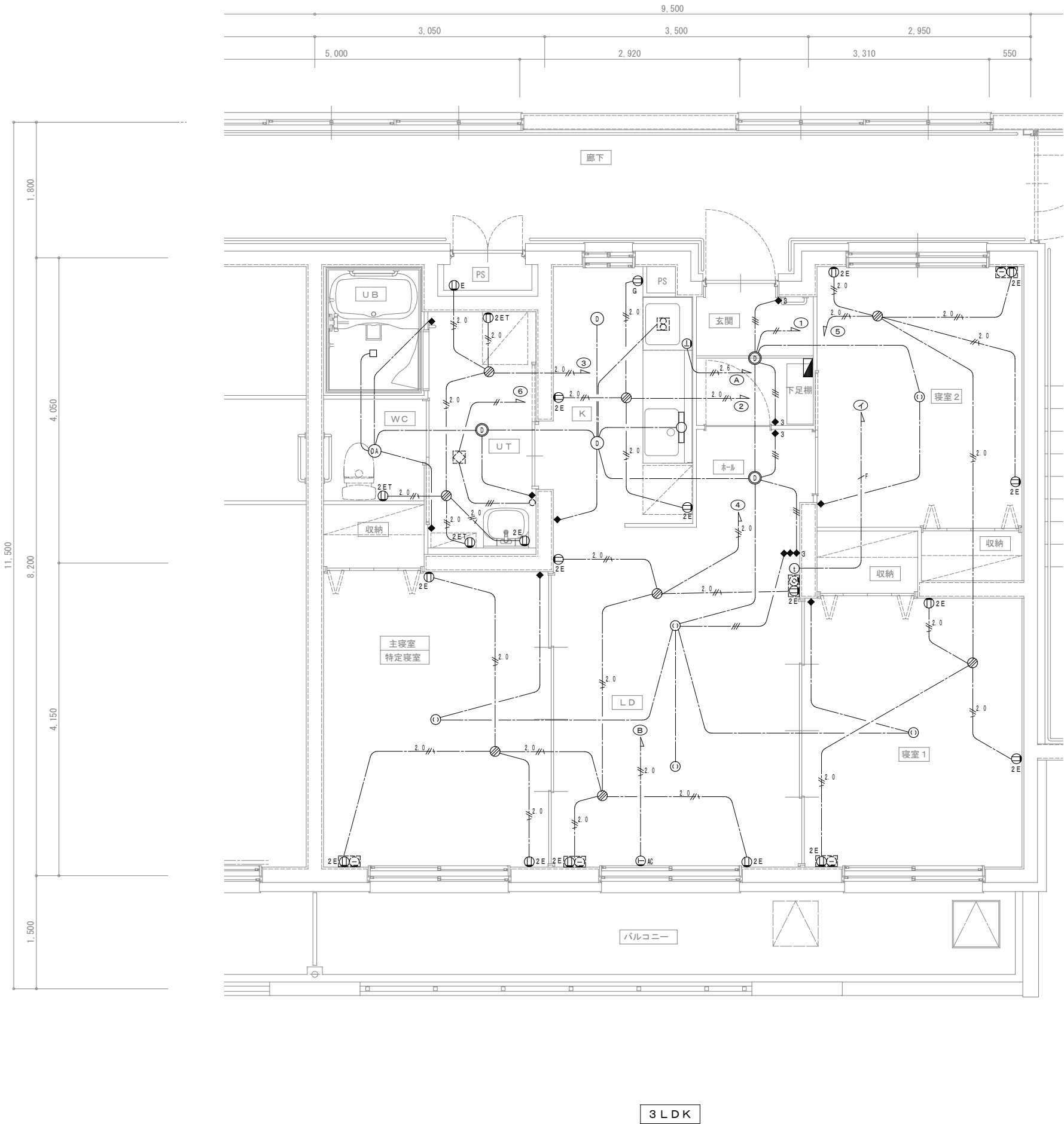


階段室 1	共用廊下	EVホール	階段室 2	物置	階段室 3
X 1	E 15	E 2	X 1	H 5	X 1
	F 10	D 2			

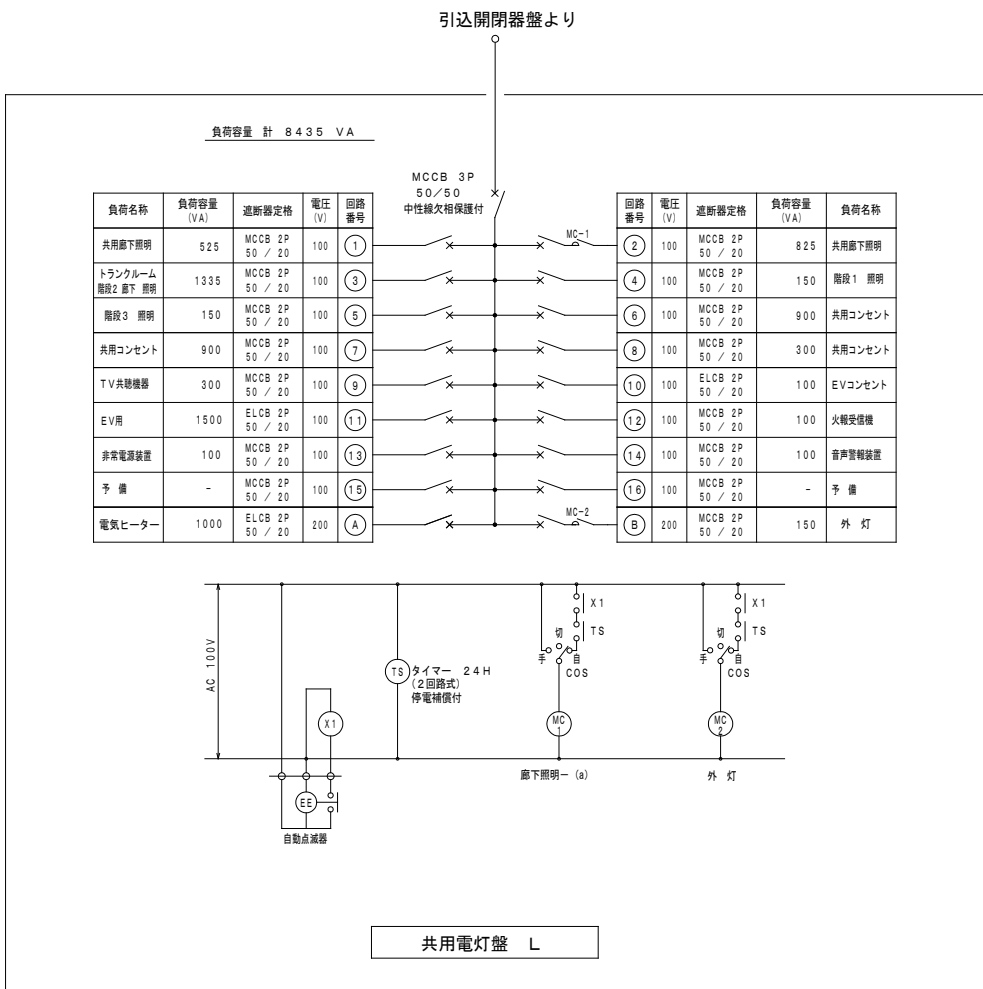
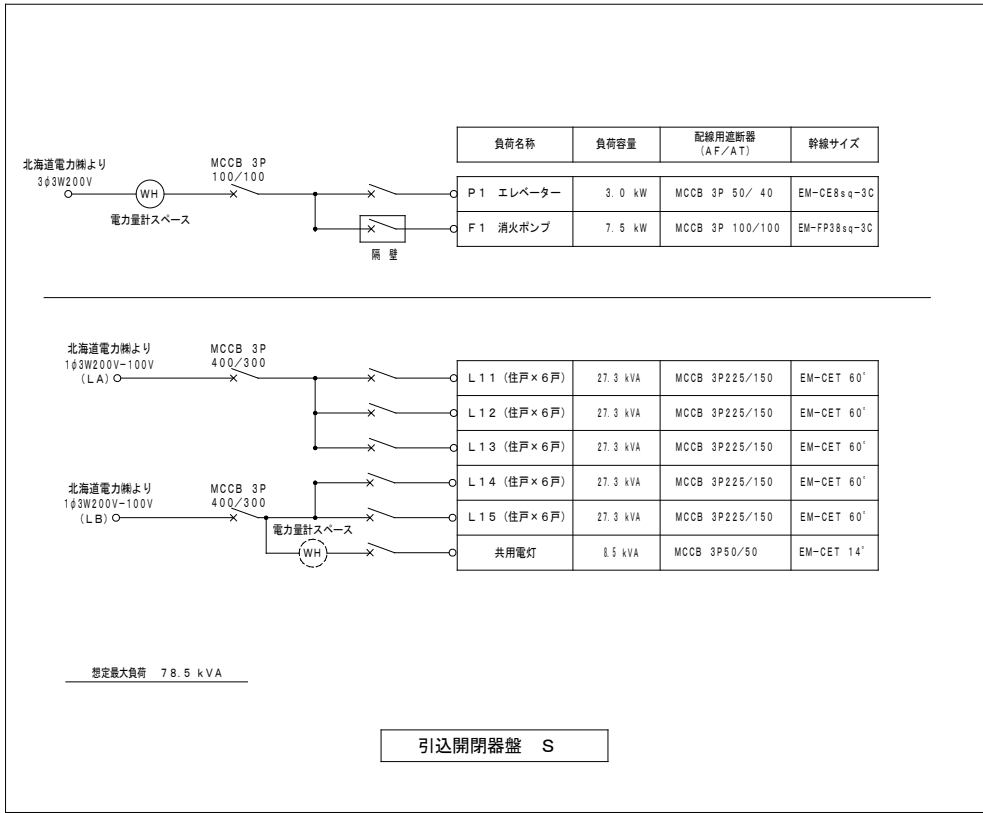
3 階 平 面 図



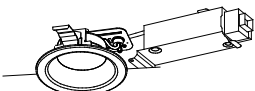
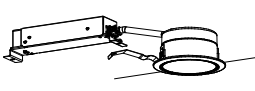
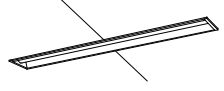
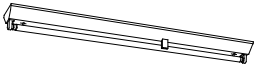
凡 例		
記 号	名 称	規 格 ・ 仕 様
	住戸分電盤	樹脂製 壁掛型
	照明器具	LEDダウンライト、変調A参照
	照明器具	LEDダウンライト、変調B参照
	照明器具	LED棚下灯、変調C参照
	引掛シーリング	コンセント付 6A125V ハンガー付
	大型ワイドスイッチ	1P15A 位置表示、ネーム付 樹脂製P
	大型ワイドスイッチ	3W15A 位置表示、ネーム付 樹脂製P
	大型ワイドコンセント	2P15A x 1 樹脂製P
	大型ワイドコンセント	2P15A x 1 ガス漏検知器用 樹脂製P H=200
	大型ワイドコンセント	2P15A x 1 樹脂製P
	大型ワイドコンセント	2P15A x 2 樹脂製P
	大型ワイドコンセント	2P15A x 2 接地端子付 樹脂製P
	埋込コンセント	2P30A x 1 250V用 接地端子付 樹脂製P
	埋込コンセント	2P20A x 1 250V用 接地端子付 エアコン用 H=QL-200
	VVFジョイントボックス	大
	大型ワイドコンセント	2P15A x 2 + 電話用モジュラー+LAN用モジュラー 樹脂製P
	大型ワイドコンセント	2P15A x 2 + テレビ直列ユニット セパレータ付 樹脂製P
	ジョイントボックス	アウトレットボックス 102 x 102 x 44 天井内
	住宅情報盤	※火災報知器参照
	熱交換型換気扇	別途工事
	同上用スイッチ	機械付属品
	レンジフード	別途工事 配管スペース内露出ボックス抜け止シングルコンセントにて接続
特記事項		
・特記なき場合のスイッチ高さはH=1,000、コンセント等の高さはH=500とする。		
・電話設備、テレビ共同受信設備は、別図配線図参照とする。		
図中、特記なき配線配管は下記による。		
	EM-EEF 2.0-2C	天井内こがし配線 立上・引下保護管 (PF216)
	EM-EEF 2.0-3C	天井内こがし配線 立上・引下保護管 (PF222)
	EM-EEF 2.6-3C	天井内こがし配線 立上・引下保護管 (PF222)
	EM-EEF 1.6-2C	天井内こがし配線 立上・引下保護管 (PF116)
	EM-EEF 1.6-3C	天井内こがし配線 立上・引下保護管 (PF116)
	EM-EEF 1.6-2C~2	天井内こがし配線 立上・引下保護管 (PF222)
	EM-EEF 1.6-2C+3C	天井内こがし配線 立上・引下保護管 (PF222)
	EM-FP 2.0-2C	天井内こがし配線 立上・引下保護管 (PF222)

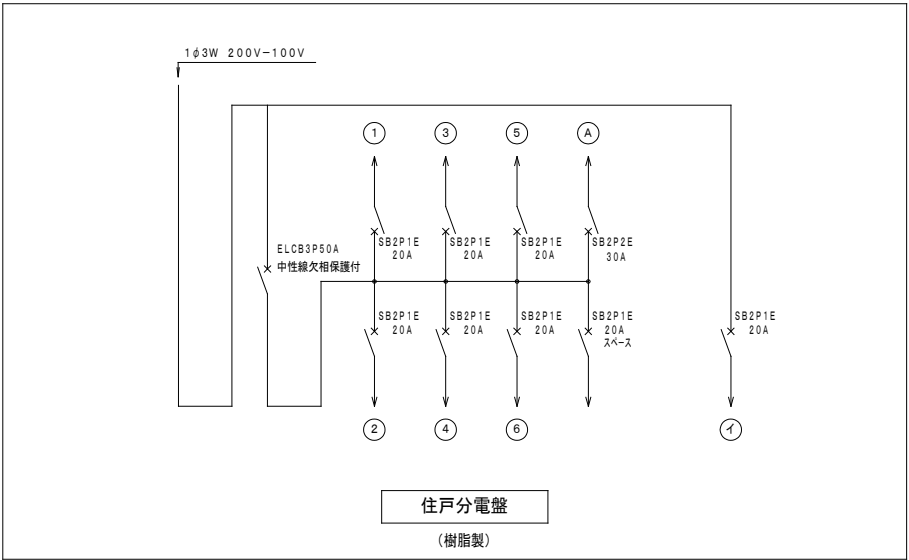


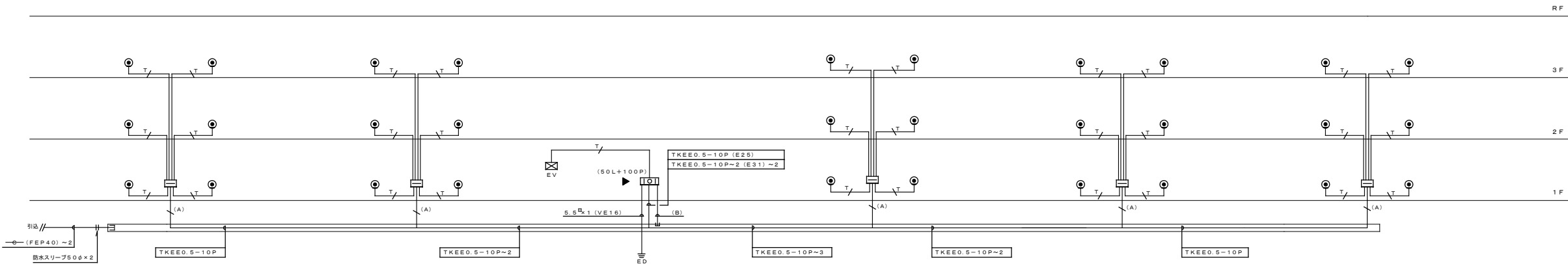
凡 例		
記 号	名 称	規 格 ・ 仕 様
	住戸分電盤	樹脂製 壁掛型
	照明器具	LEDダウンライト、姿図A参照
	照明器具	LEDダウンライト、姿図B参照
	照明器具	LED棚下灯、姿図C参照
	引掛シーリング	コンセント付 6A125V ハンガー付
	大型ワイドスイッチ	1P15A 位置表示、ネーム付 樹脂製P
	大型ワイドスイッチ	3W15A 位置表示、ネーム付 樹脂製P
	大型ワイドコンセント	2P15A×1 樹脂製P
	大型ワイドコンセント	2P15A×1 ガス漏検知器用 樹脂製P H=200
	大型ワイドコンセント	2P15A×1 樹脂製P
	大型ワイドコンセント	2P15A×2 樹脂製P
	大型ワイドコンセント	2P15A×2 接地端子付 樹脂製P
	埋込コンセント	2P30A×1 250V用 接地端子付 樹脂製P
	埋込コンセント	2P20A×1 250V用 接地端子付 エアコン用 H=0L-200
	VVFジョイントボックス	大
	大型ワイドコンセント	2P15A×2+電話用モジュラー+LAN用モジュラー 樹脂製P
	大型ワイドコンセント	2P15A×2+テレビ直列ユニット セパレーター付 樹脂製P
	ジョイントボックス	アウトレットボックス 102×102×44 天井内
	住宅情報盤	※火災報知図参照
	熱交換換気扇	別途工事
	同上用スイッチ	機械付属品
	レンジフード	別途工事 配管スペース内露出ボックス抜け止シングルコンセントにて接続
特記事項		
・特記なき場合のスイッチ高さはH=1,000、コンセント等の高さはH=500とする。		
・電話設備、テレビ共同受信設備は、別図配線図参照とする。		
図中、特記なき配線配管は下記による。		
	EM-EFF 2.0-2C	天井内こがし配線 立上・引下保護管 (PF16)
	EM-EFF 2.0-3C	天井内こがし配線 立上・引下保護管 (PF22)
	EM-EFF 2.6-3C	天井内こがし配線 立上・引下保護管 (PF22)
	EM-EFF 1.6-2C	天井内こがし配線 立上・引下保護管 (PF16)
	EM-EFF 1.6-3C	天井内こがし配線 立上・引下保護管 (PF16)
	EM-EFF 1.6-2C~2	天井内こがし配線 立上・引下保護管 (PF22)
	EM-EFF 1.6-2C+3C	天井内こがし配線 立上・引下保護管 (PF22)
	EM-FP 2.0-2C	天井内こがし配線 立上・引下保護管 (PF22)



照明器具参考姿図

A	ダウンライト 100形電球1灯器具相当	B	ダウンライト 60形電球1灯器具相当	C	LEDキッチンライト 20形										
住戸玄関・UT		住戸WC・DK		住戸DK											
 <p>温白色 (3500K)、Ra83 器具光束775lm、消費電力8.2W、電圧100V 枠：アルミ (ホワイトつや消し) 光源寿命40000時間 (光束維持率70%) 埋込穴φ100</p> <p>パナソニック LGD3100VLE1 同等品</p>		 <p>温白色 (3500K)、Ra85 器具光束595lm、消費電力4.2W、電圧100V 拡散タイプ 枠：銅板 (ホワイトつや消し) 光源寿命40000時間 (光束維持率85%) 埋込穴φ100</p> <p>パナソニック XND0639WVLE9 同当品</p>		 <p>昼白色 (5000K)、Ra83 器具光束1100lm、消費電力12W、電圧100V 天井直付型・壁直付型 コンセント・スイッチ付、拡散タイプ、両面化粒タイプ カバー：プラスチック (乳白) W=580 H=65 出しろ64</p> <p>パナソニック LGB85030LE1 同等品</p>											
D	ダウンライト 150形電球1灯器具相当	E	LSR6-4-37	F	LED 40形 非常照明										
EVホール		共用廊下・ホール		共用廊下											
 <p>LED<ワコア (ひと粒) タイプ>、グレアレスタイプ 電源ユニット別売、4000K、Ra85、広角タイプ 光源光束角30° 光源寿命：40000時間 (光束維持率70%) 反射板：プラスチック (アルミ蒸着鏡面仕上) 枠：アルミダイカスト (ホワイトつや消し仕上) 埋込穴φ75</p> <p>パナソニック NY63231 同等品</p>		 <p>一般タイプ、4000lmタイプ 消費電力25W、定格出力型、電圧100~242V 本体：亜鉛鋼板 反射板：銅板 (高反射白色粉体塗装) ライトバー (カバー)：ポリカーボネート (乳白) 光源寿命40000時間 (光束維持率85%) 昼白色 (5000K)、Ra83</p> <p>パナソニック 埋込XLX440PENPL 同等品</p>		 <p>蓄電池内蔵</p> <p>非常灯タイプ、4000lm 蓄電池：ニッケル水素電池 常時：非常用ライトバー点灯、 非常時：非常灯本体組込LED (高出力型) 点灯</p> <p>(非常灯評定番号：LAL-E-018)</p> <table><tr><td>非常照明の2Lxの有効範囲</td></tr><tr><td>6.4m (天井高2.2m)</td></tr></table> <p>パナソニック 埋込XLG442PGNJLE9 同等品</p>		非常照明の2Lxの有効範囲	6.4m (天井高2.2m)								
非常照明の2Lxの有効範囲															
6.4m (天井高2.2m)															
G	LDL40×1 富士型シンプルセルコン	H	直付型40形 Dスタイル W150	X	LED階段通路誘導灯 (FH32W×1PH 相当)										
階段下収納・消火ポンプ室		物置前		階段室1、2、3											
 <p>ランプ別売、適合ランプ：直管LEDランプ用 ひとセンサON/OFF段階光切替タイプ 定格出力型、消費電力23W、電圧100~242V ランプ素材：ガラス管、Ra84 本体：亜鉛鋼板 (クロムフリー)、反射板：亜鉛鋼板 (白色) 光源寿命40,000時間 (光束維持率85%)</p> <p>パナソニック NNFS41038JLE9 同等品</p>		 <p>一般タイプ、3200lmタイプ 消費電力20.6W、定格出力型、電圧100~242V 本体：銅板 (白色粉体塗装) ライトバー (カバー)：ポリカーボネート (乳白) 光源寿命40000時間 (光束維持率85%) 昼白色 (5000K)、Ra83 電源装置はライトバー側に内蔵</p> <p>パナソニック XLX430AENPLE9 同等品</p>		 <p>蓄電池内蔵</p> <table><tr><td>電球の種類</td><td>ソケットの材質</td><td>照明器具内の電球の種類</td><td>非常用電源</td></tr><tr><td>LED灯</td><td>ポリカーボネート樹脂</td><td>樹脂ポリエチレン絶縁電線</td><td>電池内蔵型</td></tr></table> <p>(非常灯評定番号：LAL-E-015)</p> <table><tr><td>非常照明の2Lxの有効範囲</td></tr><tr><td>5.0m (天井高2.6m)</td></tr></table>		電球の種類	ソケットの材質	照明器具内の電球の種類	非常用電源	LED灯	ポリカーボネート樹脂	樹脂ポリエチレン絶縁電線	電池内蔵型	非常照明の2Lxの有効範囲	5.0m (天井高2.6m)
電球の種類	ソケットの材質	照明器具内の電球の種類	非常用電源												
LED灯	ポリカーボネート樹脂	樹脂ポリエチレン絶縁電線	電池内蔵型												
非常照明の2Lxの有効範囲															
5.0m (天井高2.6m)															

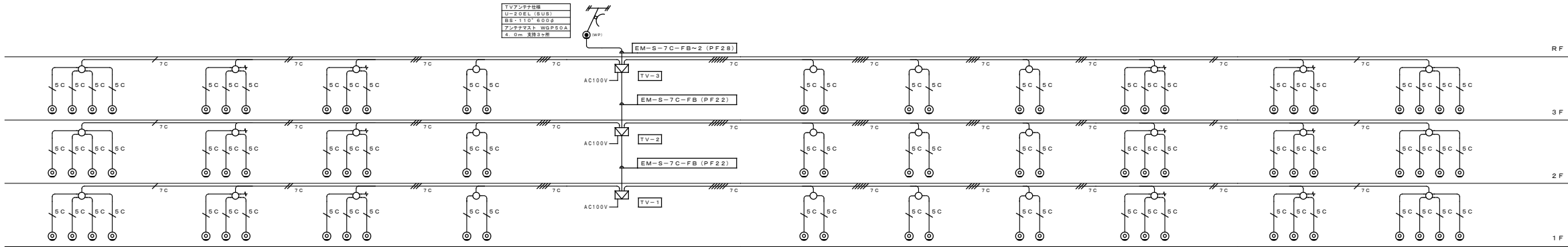
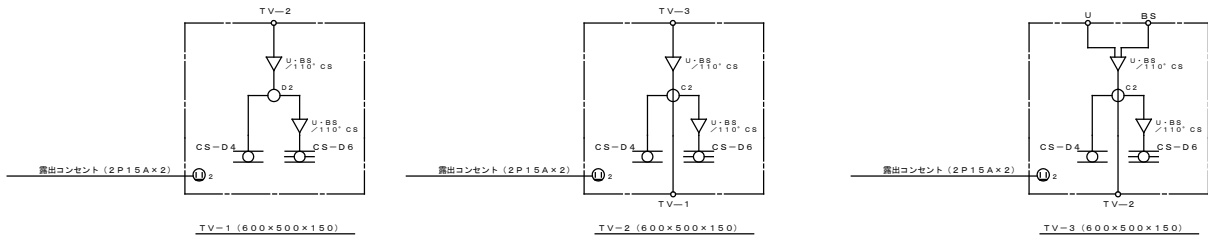




電話系統図

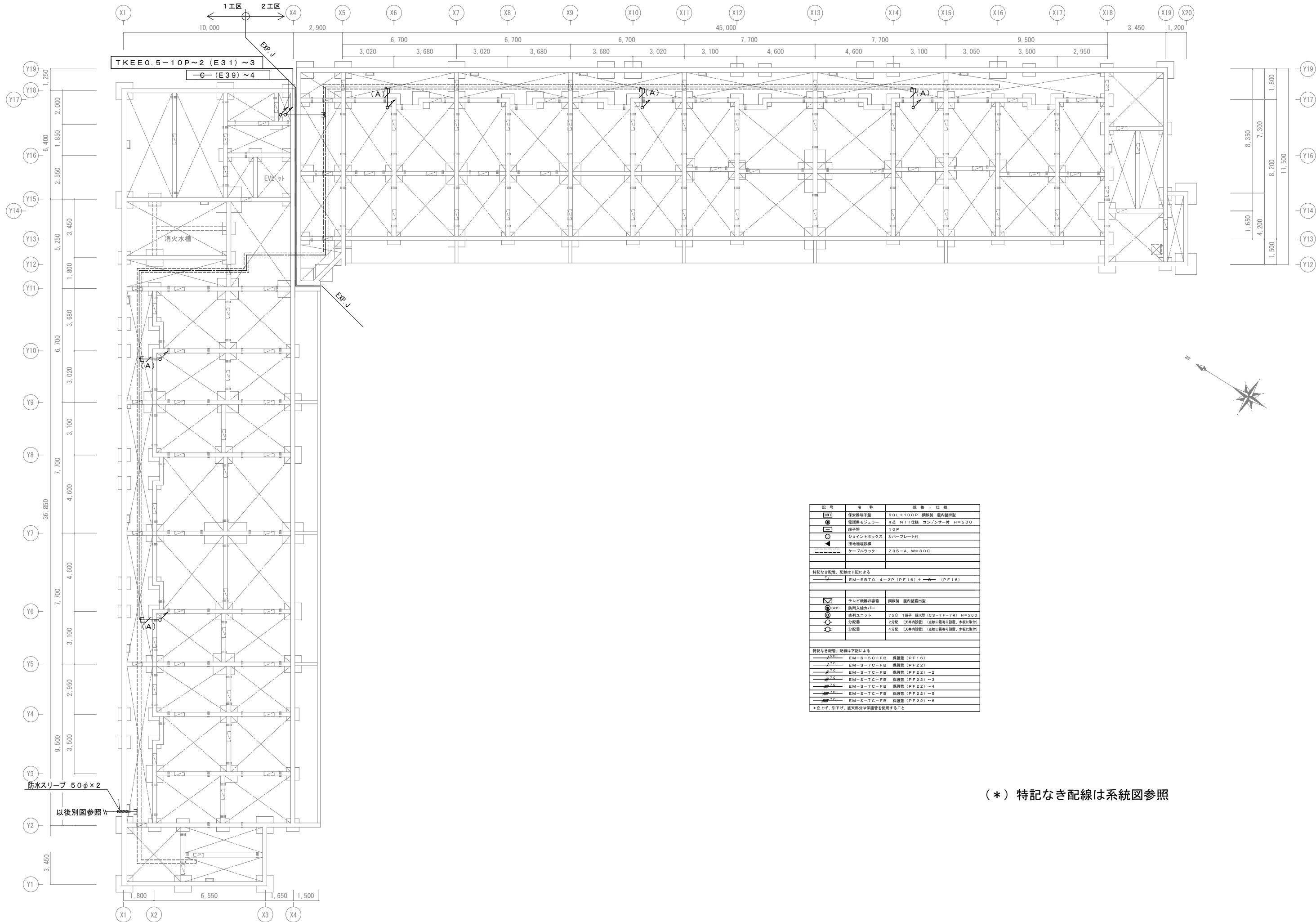
(A)	—○— (E25)
(B)	TKEE0.5-10P (E25)
	—○— (E39)~4

記号	名称	規格・仕様
[SOL]	保安器端子盤	SOL+100P 縦板型 屋内壁掛型
●	電話用モジュラー	4芯 NTT仕様 コンデンサー付 H=500
□	端子盤	10P
○	ジャントボックス	カバープレート付
◀	通話機器図	
—	ケーブルラック	送電設備と共用
特記なき配管、配線は下記による		
—	EM-EB TO. 4~2P (PF16)	+ — (PF16)



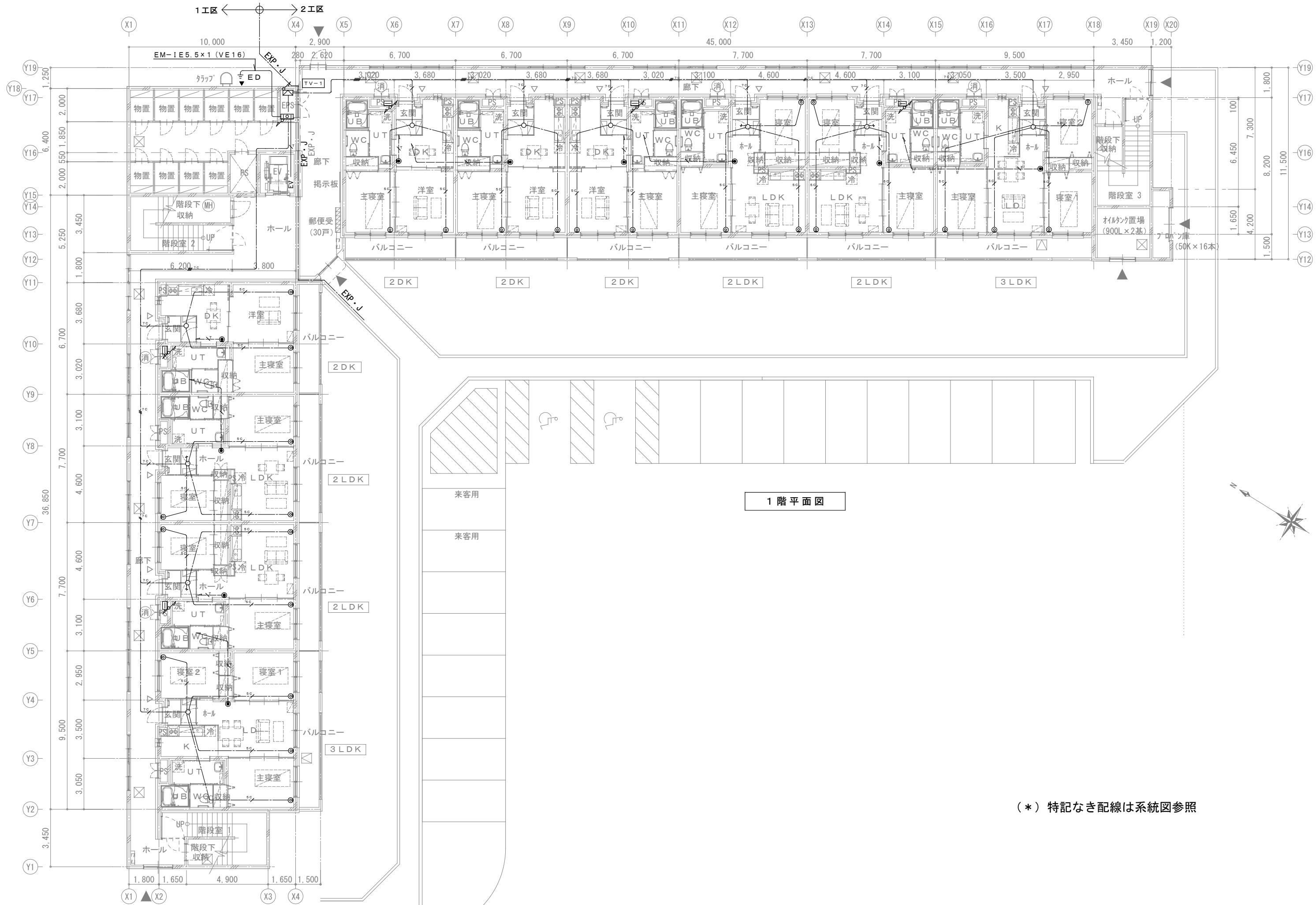
テレビ共同受信設備系統図

記号	名称	規格・仕様
◀	テレビ機器収容箱	縦板型 屋内壁掛型
●	防雨入線カバー	
(WP)	露出コンセント	750 1端子 標準型 (CS-7F~7R) H=500
○	分配器	3分配 (室内設置) (通線口設置可設置、本組に取付)
◐	分配器	4分配 (室内設置) (通線口設置可設置、本組に取付)
特記なき配管、配線は下記による		
—	EM-S-G-C-FB 保護管 (PF16)	
—	EM-S-7C-FB 保護管 (PF22)	
—	EM-S-7C-FB 保護管 (PF22)~2	
—	EM-S-7C-FB 保護管 (PF22)~3	
—	EM-S-7C-FB 保護管 (PF22)~4	
—	EM-S-7C-FB 保護管 (PF22)~5	
—	EM-S-7C-FB 保護管 (PF22)~6	
* 立上げ、引下げ、遮断部分は保護管を使用すること		

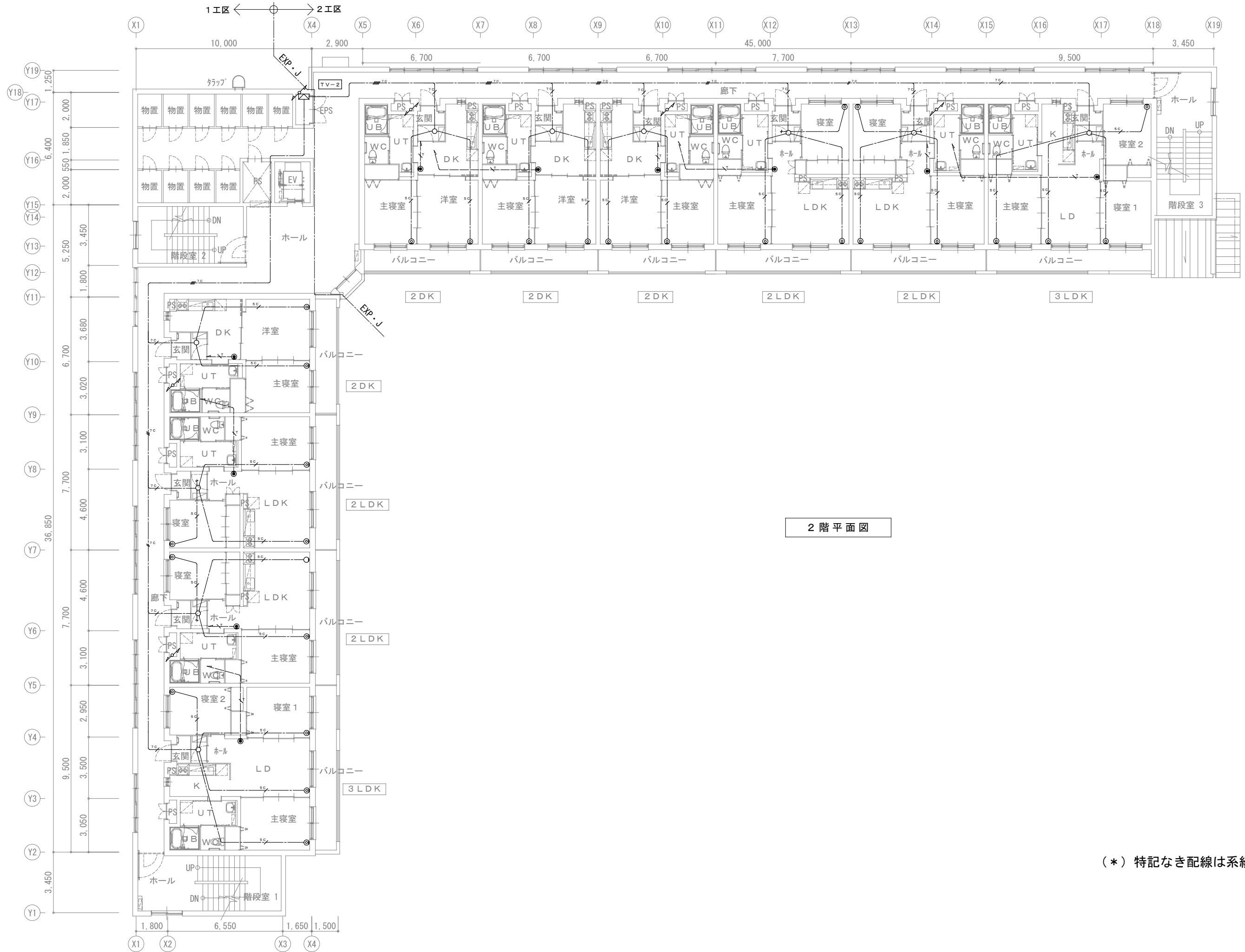


記号	名称	規格・仕様
[10]	保安器端子盤	50L×100P 銅板製 屋内壁掛型
[11]	電話用モジュラー	4芯 NTT仕様 コンデンサー付 H=500
[12]	端子盤	10P
[13]	ジョイントボックス	カバープレート付
[14]	接地極埋設機	
[15]	ケーブルラック	Z35-A, W=300
特記なき配管、配線は下記による		
[16]	EM=EBT0.4-2P (PF16) + 1P (PF16)	
[17]	テレビ機器収容器	銅板製 屋内壁高出型
[18]	防雨入線カバー	
[19]	遮断ユニット	750 1極子 極差型 (CS-7F-7R) H=500
[20]	分配器	2分配 (天井内設置) (点検口設置可設置、本板に取付)
[21]	分配器	4分配 (天井内設置) (点検口設置可設置、本板に取付)
特記なき配管、配線は下記による		
[22]	EM-S-5C-FB 保護管 (PF16)	
[23]	EM-S-7C-FB 保護管 (PF22)	
[24]	EM-S-7C-FB 保護管 (PF22) ~2	
[25]	EM-S-7C-FB 保護管 (PF22) ~3	
[26]	EM-S-7C-FB 保護管 (PF22) ~4	
[27]	EM-S-7C-FB 保護管 (PF22) ~5	
[28]	EM-S-7C-FB 保護管 (PF22) ~6	

(*) 特記なき配線は系統図参照

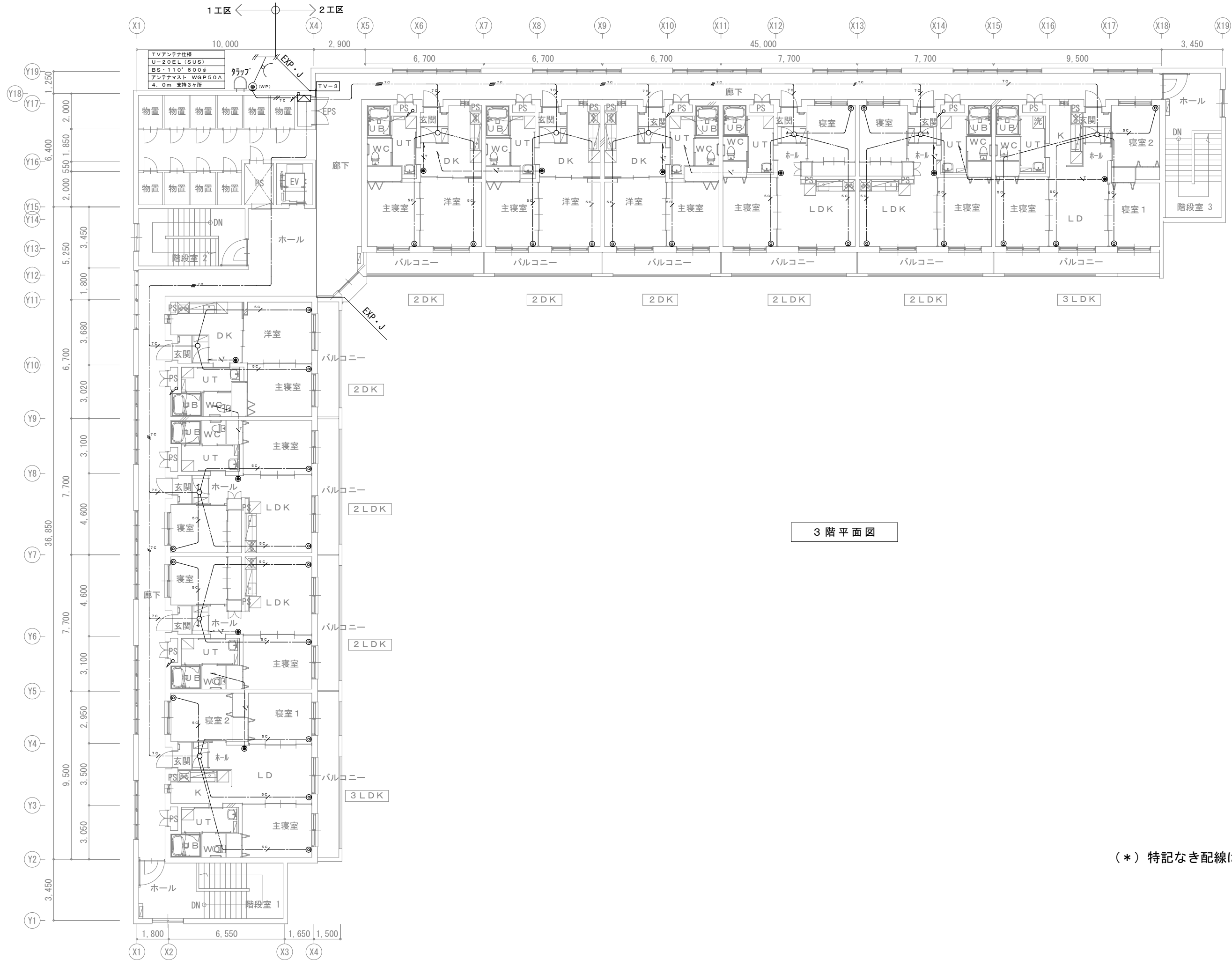


(*) 特記なき配線は系統図参照



2階平面図

(*) 特記なき配線は系統図参照



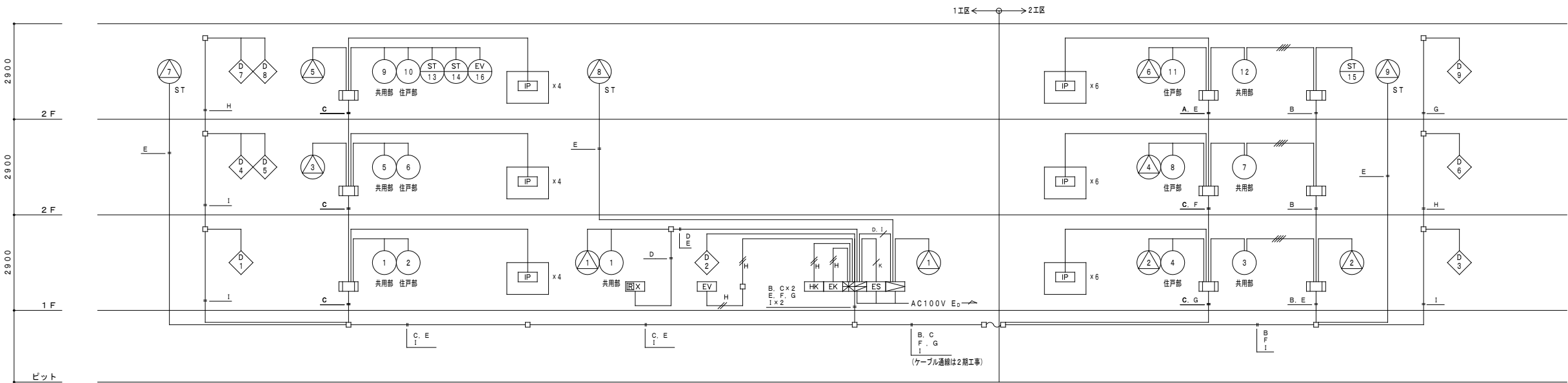
3 階 平 面 図

(*) 特記なき配線は系統図参照

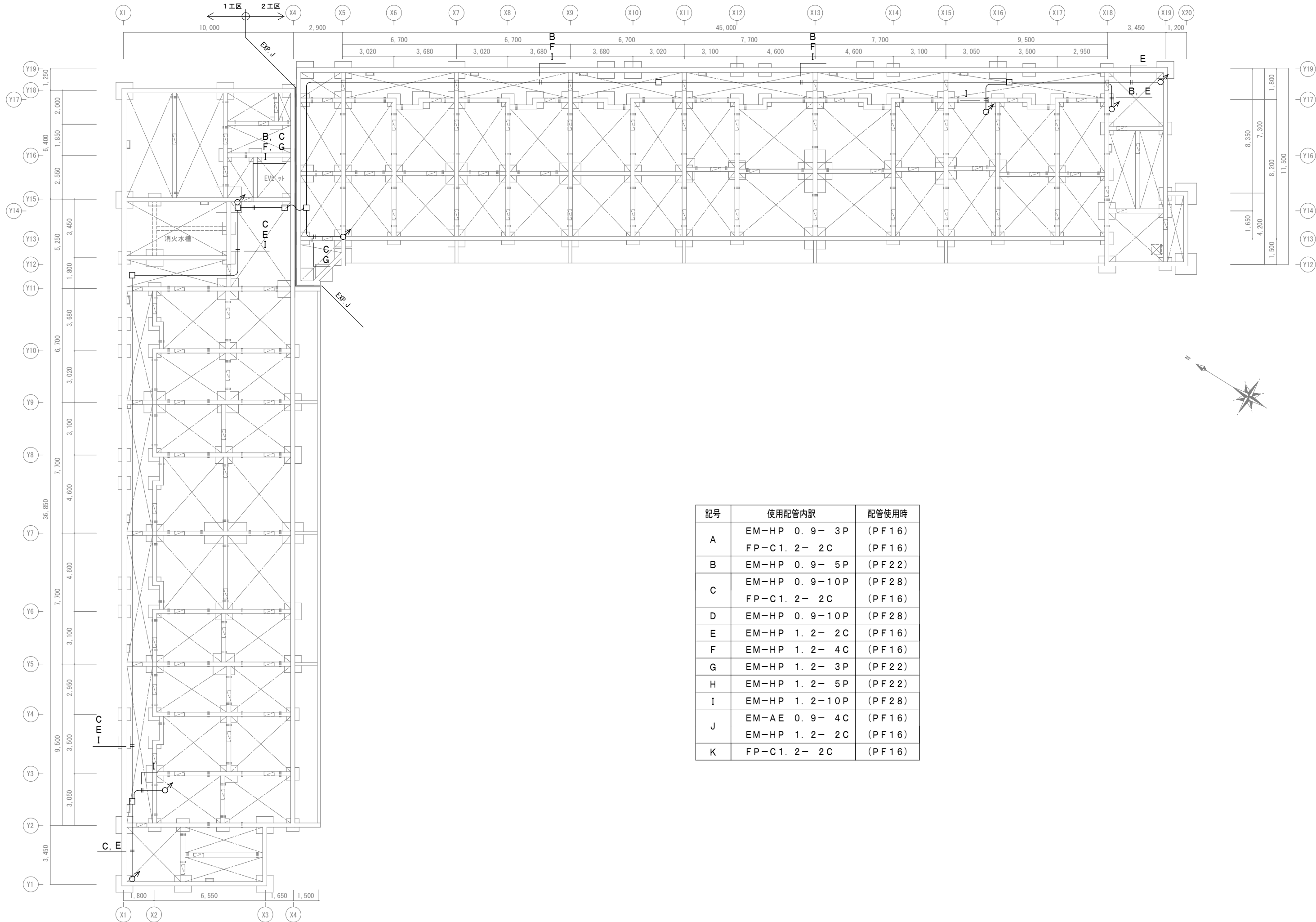
凡 例			
記 号	名 称	備 考	
	複 合 盤	註記参照	
ES	非 常 電 源 装 置	6 A h 1系統 予備電源内蔵	
	音 声 警 報 装 置	20局 40W 埋込型	
EK	電 気 錠 制 御 盤	(建築工事)	
EV	エ レ ー ター 制 御 盤	(エレベーター工事)	
HK	警 備 保 障 盤	(建築工事)	
	機 器 収 容 箱	消火栓箱込型	●◎ 収容
●	消 火 栓 始 動 押 鈕		
○	フ ラ ッ ト 表 示 灯	24V LED	
	光 電 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	2種 露出型 特設試験機能付・オムニビュー	
	光 電 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	2種 壁付用品検口 特設試験機能付・オムニビュー	
	差 動 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	2種	
	定 温 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	特種 防水型 60℃	
	定 温 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	1種 防塵型 60℃	
	光 電 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	3種 露出型 防塵試験 特設試験機能付・オムニビュー	
	差 動 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	DC12V 2種 露出型 オムニビュー・遠隔試験	
	定 温 式 ス ポ ッ ト 型 感 知 器	DC12V 特種 防水露出型 65℃ オムニビュー・遠隔試験	
△	終 端 器	C R E	
Ⓢ	終 端 器	共同住宅受信機用	
	戸 外 表 示 器	中継器内蔵	
IP	共 同 住 宅 用 受 信 機		
Ⓢ	自 動 閉 鎖 装 置	防火戸用 ラッチ式	
	屋 内 消 火 栓 制 御 盤	移動器 ポンプ始動用 表示灯用電源2A	
—	配 管 配 線	天井いんべい	
—	配 管 配 線	露出	
—	配 管 配 線	床いんべい	
—	ケ ー ブ ル 配 線	天井いんべい	
	ジョイントボックス	立上がり・素通し・引下げ	
	ブ リ カ チ ュ ー プ		
	配 管 つ き 出 し		
	シーリングフィッティング	コンパウンド詰め	
	ス ピ ー カ ー	天井埋込型 1W	
	ス ピ ー カ ー	壁掛露出型 1W	
	ス ピ ー カ ー	壁掛露出防滴型 1W	
	ス ピ ー カ ー	防滴型ホーンスピーカー 15W	
—	警 戒 区 域 境 界 線		
○	警 戒 区 域 番 号	自火報用	
Ⓢ	警 戒 区 域 番 号	自火報用 (階段)	
△	警 戒 区 域 番 号	自火報用 (エレベーター)	
Ⓢ	報 知 区 域 番 号	音声警報用 (スピーカー)	
◇	制 御 番 号	防火戸用	

註 記
1 複合盤
1) 種別 P型1級複合受信機 番積式 埋込型
2) 表示方式
a) 地区表示部 火災・防排煙表示 30回線 意式
b) LED表示部
・火災代表灯、システム状態灯 他
・7セグメントLED×3桁 (回線、エラーコード 他)
c) 付属諸警報表示部 (6窓)
・予備 6L
3) 主音響方式 音声警報、火災時スリーブ音響
4) 操作方式 押釦スイッチ
5) 通話方式 ジャック式
6) 機能
a) 定期試験機能
b) 音声ガイダンス機能
c) 誤操作防止機能
d) 履歴機能
e) 電源シャットダウン機能
f) 汎用移信停止スイッチ (2個)
g) 増設移信ユニット (無電圧a接点×40点×1ユニット)
7) 移信出力
・エレベーター制御盤 火災代表 1点
・電気錠制御盤 火災代表 1点
・警備保障盤 火災代表 1点
8) 回線内訳
・火災表示 16 L
・防火戸 9 L
・屋内消火栓設備
ポンプ運転・故障・呼水槽減水 3 L
・予備 2 L
・合計 30 L
音声警報装置運動用として、下記の信号を移信する。
・警報区域火災代表信号 9回線
・音声警報用起動信号 1回線
2 地区音響は音声警報設備によるものとし、出火階・直上階鳴動方式とする。
3 住戸用感知器 (DC12V) は遠隔試験機能付きとする。 (遠隔試験機能付熱感知器の作動確認灯はリング光式とする。)
4 EV煙感知器点検ボックスへのEV停止用リミットスイッチの設置及び 配線工事はEV工事とする。 (ELV内のスピーカーは共用部分のスピーカーを同時鳴動させること。)
5 エレベーター用煙感知器の点検ボックスの設置において、以下の工事区分は エレベーター工事とする。 ・エレベーター運動停止用スイッチ (スイッチ・取り付け・結線・試験) ・注意喚起シール (シール・貼り付け)
6 防火戸は直近の専用感知器と連動する。
7 配管配線の防火区画及び防火上主要な間仕切り壁の貫通処理は、 前後1m以上の鋼管施工とする。
8 特記なき配管配線は下記とする。
EM-AE0.9~2C (PF16) EM-AE0.9~4C (PF16)
EM-WP0.9~2C (PF16) EM-AE0.9~2C (PF16)
スピーカー EM-WP1.2~2C (PF16) EM-WP1.2~2C (PF16)
防煙 EM-WP1.2~3C (PF16) EM-WP1.2~3P (PF16)
9 特定共同住宅における総務省令40号の規定によるものとする。

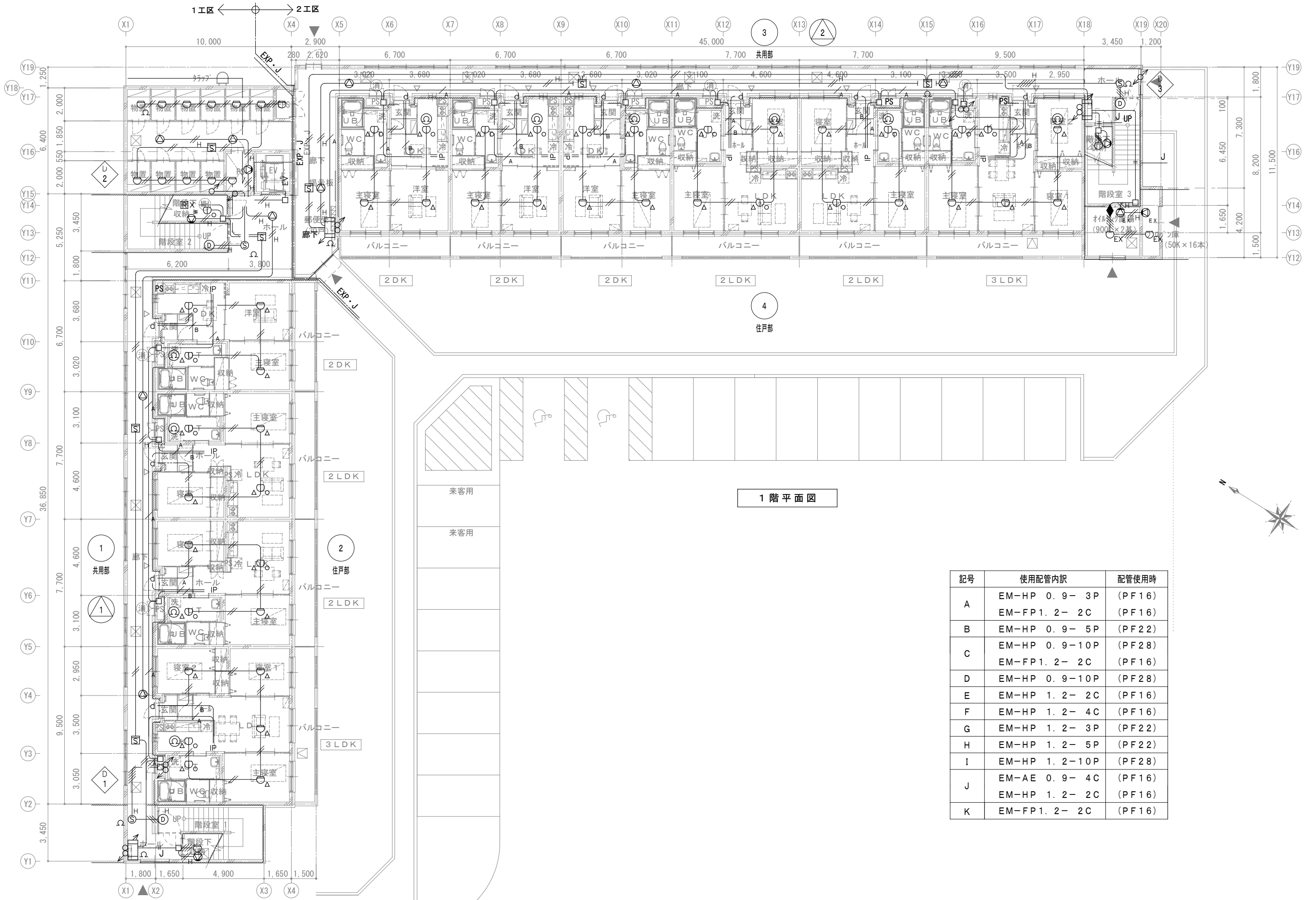
記号	使用配管内訳	配管使用時
A	EM-HP 0.9~3P (PF16)	FP-C1.2~2C (PF16)
B	EM-HP 0.9~5P (PF22)	
C	EM-HP 0.9~10P (PF28)	FP-C1.2~2C (PF16)
D	EM-HP 0.9~10P (PF28)	
E	EM-HP 1.2~2C (PF16)	
F	EM-HP 1.2~4C (PF16)	
G	EM-HP 1.2~3P (PF22)	
H	EM-HP 1.2~5P (PF22)	
I	EM-HP 1.2~10P (PF28)	
J	EM-AE 0.9~4C (PF16)	
K	EM-HP 1.2~2C (PF16)	FP-C1.2~2C (PF16)



系 統 図

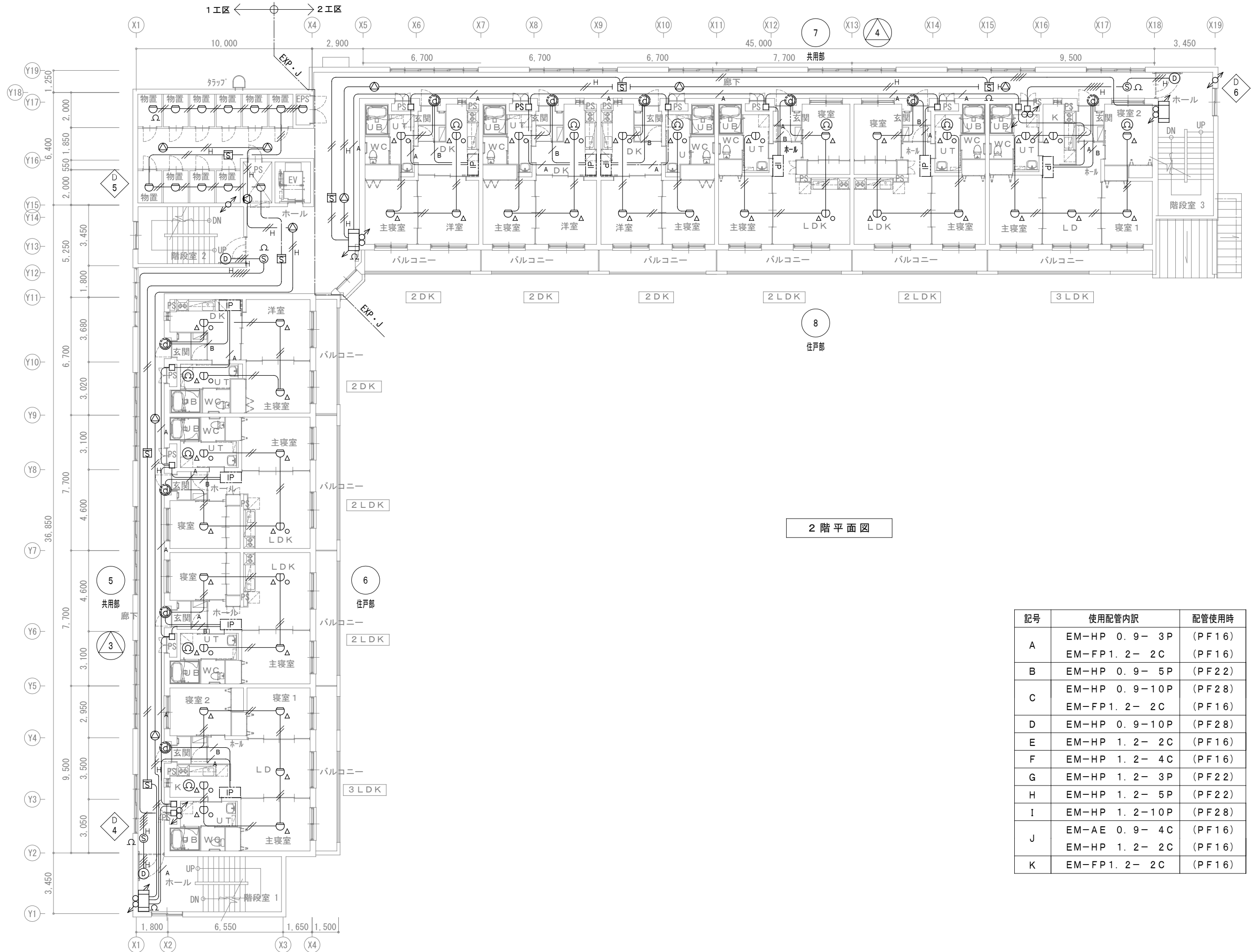


記号	使用配管内訳	配管使用時
A	EM-HP 0.9-3P	(PF16)
	FP-C1.2-2C	(PF16)
B	EM-HP 0.9-5P	(PF22)
C	EM-HP 0.9-10P	(PF28)
	FP-C1.2-2C	(PF16)
D	EM-HP 0.9-10P	(PF28)
E	EM-HP 1.2-2C	(PF16)
F	EM-HP 1.2-4C	(PF16)
G	EM-HP 1.2-3P	(PF22)
H	EM-HP 1.2-5P	(PF22)
I	EM-HP 1.2-10P	(PF28)
J	EM-AE 0.9-4C	(PF16)
	EM-HP 1.2-2C	(PF16)
K	FP-C1.2-2C	(PF16)



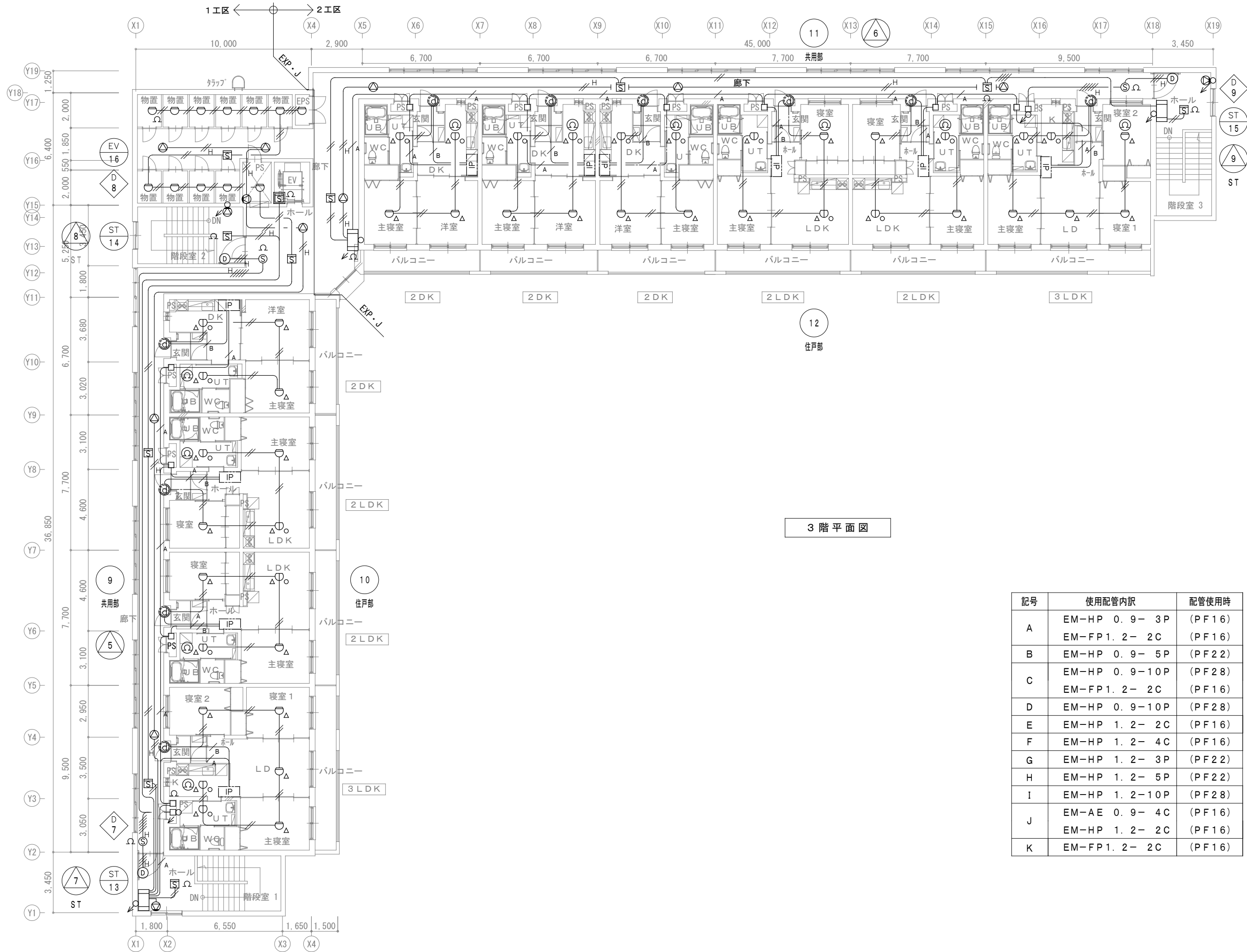
1階平面図

記号	使用配管内訳	配管使用時
A	EM-HP 0.9-3P	(PF16)
	EM-FP1.2-2C	(PF16)
B	EM-HP 0.9-5P	(PF22)
	EM-FP1.2-2C	(PF16)
C	EM-HP 0.9-10P	(PF28)
	EM-FP1.2-2C	(PF16)
D	EM-HP 0.9-10P	(PF28)
	EM-FP1.2-2C	(PF16)
E	EM-HP 1.2-2C	(PF16)
	EM-FP1.2-4C	(PF16)
G	EM-HP 1.2-3P	(PF22)
	EM-FP1.2-5P	(PF22)
H	EM-HP 1.2-5P	(PF22)
	EM-FP1.2-10P	(PF28)
J	EM-AE 0.9-4C	(PF16)
	EM-HP 1.2-2C	(PF16)
K	EM-FP1.2-2C	(PF16)

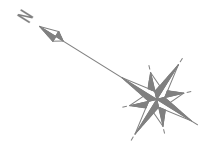


2 階 平 面 図

記号	使用配管内訳	配管使用時
A	EM-HP 0.9- 3P	(PF16)
	EM-FP1.2- 2C	(PF16)
B	EM-HP 0.9- 5P	(PF22)
	EM-FP1.2- 2C	(PF16)
C	EM-HP 0.9-10P	(PF28)
	EM-FP1.2- 2C	(PF16)
D	EM-HP 0.9-10P	(PF28)
E	EM-HP 1.2- 2C	(PF16)
F	EM-HP 1.2- 4C	(PF16)
G	EM-HP 1.2- 3P	(PF22)
H	EM-HP 1.2- 5P	(PF22)
I	EM-HP 1.2-10P	(PF28)
J	EM-AE 0.9- 4C	(PF16)
	EM-HP 1.2- 2C	(PF16)
K	EM-FP1.2- 2C	(PF16)



3 階 平 面 図



記号	使用配管内訳	配管使用時
A	EM-HP 0.9- 3P	(PF16)
	EM-FP1.2- 2C	(PF16)
B	EM-HP 0.9- 5P	(PF22)
	EM-FP1.2- 2C	(PF16)
C	EM-HP 0.9-10P	(PF28)
	EM-FP1.2- 2C	(PF16)
D	EM-HP 0.9-10P	(PF28)
E	EM-HP 1.2- 2C	(PF16)
F	EM-HP 1.2- 4C	(PF16)
G	EM-HP 1.2- 3P	(PF22)
H	EM-HP 1.2- 5P	(PF22)
I	EM-HP 1.2-10P	(PF28)
J	EM-AE 0.9- 4C	(PF16)
	EM-HP 1.2- 2C	(PF16)
K	EM-FP1.2- 2C	(PF16)